

日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズ3
2003年度第1回合同調整委員会
協議議事録

日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズ3（以下「プロジェクト」という。）に関し、2002年1月25日に日中双方で合意した討議議事録（R/D）に基づき、2003年度プロジェクトの実施にかかる必要事項を決定、承認、または確認するために、2003年4月21日に中国北京市において、第2回（2003年度第1回）合同調整委員会を開催した。

合同調整委員会において、2002年度のプロジェクト活動実績報告、協力期間中の活動方針、および当該年度の活動計画等につき一連の協議を行い、付属文書のとおり合意した。なお、本協議には、オブザーバーとして国際協力事業団本部フェーズ3担当部（社会開発協力部社会開発協力第一課）が派遣された。

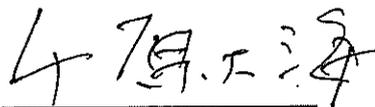
当協議議事録は、等しく正文である日本語および中国語による本書それぞれ2通を作成する。



日本国
国際協力事業団
中華人民共和国事務所
次長 加藤 俊伸



中華人民共和国
国家環境保護総局
中日友好環境保護中心
主任 張 坤



日本国
国際協力事業団
日中友好環境保全センタープロジェクト
フェーズ3
チーフアドバイザー 千原 大海

2003年4月21日

付属文書

日中友好環境保全センター張坤主任の召集により、日中友好環境保全センターフェーズ3プロジェクトの第二回合同調整委員会が、2003年4月21日北京市において開催された。

主な協議内容は下記の通り（別添の協議議事録を参照）。

記

1. 2002年度活動実績の報告

2002年4月1日から2003年3月31日までの活動実績について報告し、委員会はこれを確認した（協議議事録：資料-3「領域・課題別協力の経緯、計画、展望」〈2002年度活動の主な実績〉、及び資料-5「2002年度投入実績と2003年度投入計画」〈2002年度〉を参照）。

2. 2003年度活動計画の報告

2003年4月1日から2004年3月31日までの活動計画について報告し、委員会はこれを確認した（協議議事録：資料-3「領域・課題別協力の経緯、計画、展望」〈2003年度活動の主な計画〉、及び資料-5「2002年度投入実績と2003年度投入計画」〈2003年度〉を参照）。なお、各課題別の活動詳細表については、日中双方はこれを協議議事録：資料-4「各課題の活動詳細表（PDM）」のとおり取りまとめ、これを踏まえて実行計画を作ることに合意した。

3. 各協力活動に対応する中国側カウンターパートと日本側担当専門家

各領域と課題および各協力活動に対応する中国側カウンターパートと日本側担当の長期専門家を協議議事録：資料-7「メンバーリスト」のとおり確認した。

4. その他の重要協議事項

日中双方は、高度経済成長期にある中国の社会経済発展に伴う環境問題の各領域、課題の今後の重点活動について協議した（協議議事録：資料-3「領域・課題別協力の経緯、計画、展望」〈2004年度以降の展望〉）。日中双方は、これを踏まえ、計画の実行にあたっては、柔軟かつ効率的に、プロジェクトの投入資源の配分を図ることで合意した。

以上

協議議事録

日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズ3

2003年度第1回合同調整委員会

日時：2003年4月21日（月） 14:00～20:00

場所：日中友好環境保全センター518会議室

出席者：（中国側）張坤主任、程子峰副主任、陳燕平副主任、歐陽訥総工程師、各部の部長、
国際合作処、各領域の長、各課題の責任者、国家環境保護総局代表、
科学技術部代表

（日本側）リーダー、調整員、全専門家、個別専門家（オブザーバー）、
JICA 本部社会開発協力部代表、JICA 中国事務所代表、
日本大使館（オブザーバー）

プログラム：

- 14:00 開会挨拶（司会：国際合作処 趙峰処長）
合同調整委員会の主旨確認（議長：張坤主任）
中国側領域長と各課題のカウンターパート、出席者の紹介（張坤主任）
- 14:15 日本側領域長と出席者、新体制の紹介（千原リーダー）
- 14:30 各領域・課題別活動：2002年度実績・2003年度計画（含PDM）と将来展望の報告
（1）活動報告-1：短期専門家、訪日研修、機材調達等（沢田調整員）*15分
（2）活動報告-2：課題報告（日本側領域長又は課題担当者が報告、中国側領域長又は課題担当者が補足）*1領域25分×4領域+水平・窓口協力（第三国研修等）（15分）
- 16:40 質疑応答・意見交換
- 17:10 国家環境保護総局挨拶
- 17:20 JICA 中国事務所挨拶
- 17:30 科学技術部挨拶
- 17:40 日本大使館挨拶
- 17:50 閉会宣言（張坤主任）
移動
- 18:00 署名式、懇親会（場所：センター食堂）
- 20:00 終了

会議資料：

- （1）資料-1：2003年度フェーズ3活動一覧
- （2）資料-2：リーダー報告資料
- （3）資料-3：領域・課題別協力の経緯、計画、展望
- （4）資料-4：各課題の活動詳細表（PDM）
- （5）資料-5：2002年度投入実績と2003年度投入計画
- （6）資料-6：第三国研修関連資料
- （7）資料-7：メンバーリスト

以上

2003 年度フェーズ 3 領域・課題別と水平・窓口協力の活動一覧

A. RD 合意：「環境保全上の重要課題の解決策の提言と地方への普及」

第 1 領域：広域的な拡がりを持つ大気汚染問題への対応

(領域長：程子峰副主任/山下専門家・西川国内支援委員会委員)

- (1) 酸性雨モニタリング能力の向上 (継続)
- (2) 北京の大気粒子状物質に対する砂塵暴・黄砂の影響研究 (継続)
- (3) 大気中の粒子状物質問題にかかる研究 (継続)

第 2 領域：環境管理水準向上のための対応

(領域長：陳燕平副主任/山下専門家 (副・小柳モデル都市専門家 (兼務))・田森国内支援委員会委員)

- (1) 環境国際基準の実施と環境管理レベルの向上 (「SEPA 国家環境認証中心」)
(更新)
* ISO14000 の実施と環境管理レベルの向上 (2002 年度終了)
- (2) 日本の公害防止管理者制度を中国に取り入れるための研究 (継続)
- (3) 中国循環型経済発展のモデル及び政策枠組み研究 (新規)

第 3 領域：ダイオキシン等新たな脅威となっている化学物質への対応

(領域長：欧陽訥総工程師/向井専門家・伊藤国内支援委員会委員)

- (1) 環境中ダイオキシンの測定技術 (継続)
- (2) 環境中の POPs (残留性汚染物質) の測定方法の研究と汚染現状調査 (更新)
* 環境ホルモン (2002 年度終了)
- (3) 室内環境汚染の研究 (継続・2003 年度末終了予定)

第 4 領域：西部大開発地域への環境保護への対応

(領域長：焦志延部長/高橋専門家・(副) 向井専門家他・今井国内支援委員会委員)

- (1) 西部地方環境保護局長就任研修 (継続)
- (2) 西部地方に適した環境管理政策の研究・提言 (継続)
- (3) 西部地方の生態環境情報システムの構築と活用 (継続)
* 1 西部環境保護広報教育の能力建設—撮影技術研修計画 (2002 年度終了)
* 2 全国環境教育映像コンテスト (2003 年度予定)

B. RD 合意：「センターを通じた日中間の環境協力の円滑な推進に対する支援」

(高橋専門家・沢田調整員・JICA 中国事務所/趙国際合作処長・JICA 社会開発協力部第1課)

2003 年度活動の予定

(1) ODA 事業

- 国別特設研修：「公害防止管理者制度」支援とフェーズ 3 連携
- 現地国内研修：「二酸化硫黄及び酸性雨対策技術」、「中国環境情報ネットワーク」支援とフェーズ 3 連携 (担当：山下専門家、向井専門家、高橋専門家)
- 第三国研修：WSSD フォローアップ; 中日センター拠点研修の立ち上げ (4月10日 日中側からの正式要請受理・日側の正式採択待ち) (担当：高橋専門家/副・沢田調整員)
- 開発調査：「貴陽市大気汚染対策計画調査」との連携 (担当：小柳専門家)、「太湖水環境修復モデルプロジェクト」支援等 (担当：高橋専門家)
- センターを窓口または供与対象として実施される無償資金協力：「情報百都市ネットワーク」支援等
- センターを窓口として実施される有償資金協力：環境資金連携専門家 (森専門家) との連携・支援

(2) その他

- 日本から委託される各種調査/セミナー等：情報提供と窓口支援
- センターをパートナーとして実施される日本の各種団体との共同研究等：情報提供と窓口支援
- その他センターと日本の民間団体・地方自治体との交流等：情報提供と窓口支援

以上

1. はじめに

フェーズ1、フェーズ2、フェーズ2フォローアップ、2002年度フェーズ3を合わせると、日中友好環境保全センターを拠点とする日中の環境協力、JICA技術協力も、センター開所以来ほぼ10年を経過した。昨年10月の日中国交正常化30周年記念科学技術交流における日中環境協力週間には、センター主催による日中環境シンポジウム「循環型社会の創造をめざして」（10月10、11日）が開催され、2日間、延べ約200名の参加を得た。フェーズ3協力でも、2003年度には、「循環型経済」という新しい世代の環境管理のキーワードを冠した協力課題を取り上げることにもなった。

さらに、センター活動が国際的な関わりを持つことによる成果も生まれつつある。たとえば、昨年10月にフェーズ3専門家チームと開放実験室の黄砂組が実施した日中韓モンゴル4カ国による黄砂国際シンポジウムを契機に、モンゴル環境省に黄砂グループが発足し、黄砂問題は今や日中韓モンゴルの四カ国の国際問題として国際機関であるGEF（Global Environmental Facility）のプロジェクトとしても採択された。また、2003年度中には、センターの国際合作処、公共教育宣伝部、政策研究部などがJICAと協力して、これまでのセンターを拠点とする日中環境協力の成果を「第三国研修」というJICA援助メニューを活用し、日中双方からアジア地域の環境改善を支援するプロジェクトも動き出すことになっている。本研修は2002年ヨハネスブルグWSSD会議でコミットされたセンターを拠点とする新しい国際環境協力の一つである。

2. 新しい世代の日中センター協力を考える

先々週の4月9日には、中国国家環境保護総局（SEPA）国際合作司張世鋼副司長の発意により、SEPA国際合作司、日中友好環境保全センター中側幹部、日本人専門家との間で意見交換会が開催された。本会議では、中側から以下の三点が表明された。

- (1) 中国政府の新体制発足を契機とし、日中友好環境保全センターの位置付けを強化し、日中協力を更に効率的に推進したい。
- (2) センター協力担当部署が「国際合作司双辺処」から「国際合作司外事管理处」へ変更された。これにより事務的手続き（招聘状の取付等）の改善が期待される。
- (3) 中央機関であるSEPAを含めた四半期に一度の連絡会議が提案された。

その他に、複数の具体的提案（循環型社会の研究への協力等）があり、センター拠点の二国間協力をさらに効果的、効率的に進めると言う決意が示された。

JICAフェーズ3における日側支援についても、

- (1) 重点課題及び各課題内の投入要素（短期専門家派遣、訪日研修員、活動経費、機材）

への傾斜配分

(2) パートナースhip協力の精神を踏まえ、中側経費支持が期待される案件を優先的に取り上げ、共調的な支援する

(3) 政策や制度造りに資する案件への支援を強化する

などが表明された。

なお、添付の資料-4 の簡易PDM表投入欄に表示の投入については、上記の原則及び予算を総合的に判断して、決定することになるだろう。

JICA もまた、2003年10月1日に予定されているJICAの独立行政法人化により、JICAの政府内の位置付けが変更され、より効率的な経営形態への変革される年にも重なる。これにより、現在、フェーズ3で実施中のプロジェクト技術協力方式（専門家派遣、訪日研修員、機材供与の三位一体協力）をより柔軟に運営することや、中国向け国別特設研修、国内現地研修などJICAの他の技術協力メニューをより有機的に組み合わせる必要性も検討されることになるだろう（フェーズ3・RD合意は現行のまま2006年3月31日まで継続するが）。たとえば、2003年度からセンターには新たに3名のJICA長期専門家、すなわち、「環境モデル都市構想推進専門家」（小柳専門家）と「環境資金連携専門家」（森専門家）、「センター拠点の第三国研修実施のためのフェーズ3専門家」（高橋専門家）が配置された。これらセンター拠点の日本側グループを一体として、「センター拠点技術協力プロジェクト」として新たなコンセプトに再編し、センター協力の設計をすることも可能であるし、センターを軸にしたより大きな日中環境協力の枠組みを模索する年にもなる。これには、これまで蓄積してきたセンターの技術力を見直し、政策提言能力の強化や中国内の他機関との比較優位性の追求など、センターの戦略的差別化にも支援を強化したい。

このように、2003年度は、「日中友好環境保全センター」を拠点とする環境協力のあり方について考えるよい機会にもなる。ここで、過去10年間の協力の総括をすると同時に、センター拠点の新しい世代の協力について、中日双方が知恵を出し合いながら協議するための出来るだけ多くの場を持ちたいと思う。また、第三国研修の実現など、日中が「パートナーシップ協力の精神」で地域の環境保全に臨む「新しい世代のセンター協力」を開始する年にもしたい。

3. 領域、課題協力の協議の進め方

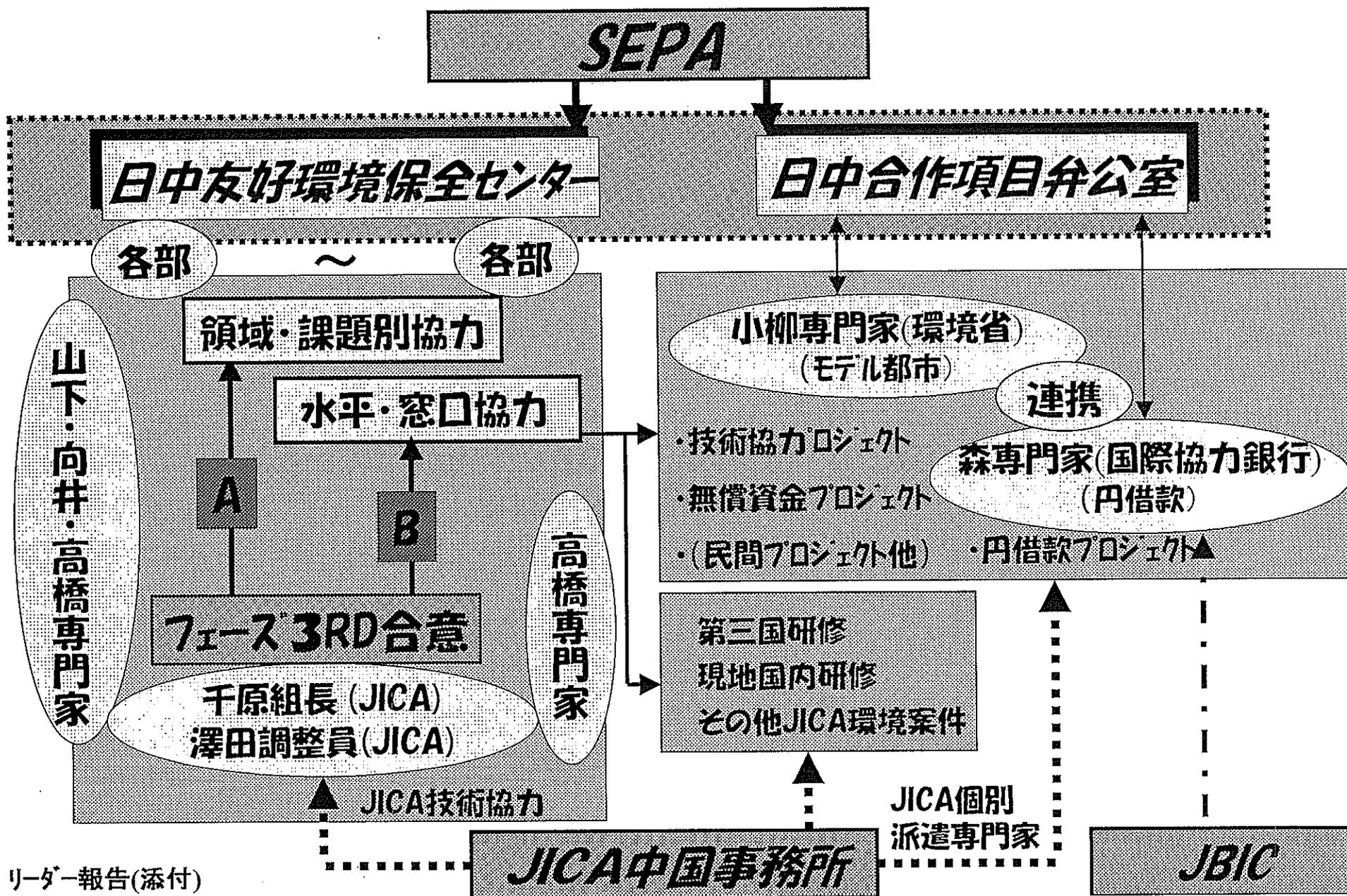
フェーズ3・RD合意にある「環境保全上の重要課題の解決策の提言と地方への普及」に対しては、フェーズ3からは、領域別、課題別アプローチが取られている。この協力には、JICA 専門家チームに加え、短期の専門家群や国内支援委員会及びその関係機関など有力な日本の協力資源の動員を行っている。本年度、日中双方は、フェーズ3協力の着地点とその後の発展を強く意識しながらプロジェクトの舵取りすることが求められる。そのため、2003

年度計画の協議では、各領域や課題の協力の将来像を描くことも必要になっている。

本日の協議では、2002年度実績の発表、2003年度計画の他に、各課題毎に、2004年度以降の展望を加え、日中双方の担当者から問題の核心について本合同調整委員会に報告し、委員会諸氏の意見をいただくと同時に、2003年度計画についての基本的な承認を得たいと思います。

以上（千原）

日中センター拠点：日側プロジェクトと専門家の新配置



資料-3：領域・課題別協力の経緯、計画、展望

2003年4月21日

国際合作処・日本専門家チーム調整員編

A. 領域別協力の現状と将来

(参考：RD合意の領域定義＝「環境保全上の重要課題の解決策の提言と地方への普及」)

本RD合意により、現在、以下のような技術移転型協力が展開されている。この合意の精神によれば、センターには、高度成長期にある中国の社会経済発展に伴うSEPAの重点課題に柔軟に対応するようなJICA協力のメカニズムを組み込んでおくことが重要になる。以下、現状の認識と今後の展望、2002年～2003年度の課題の変化等について、日中双方の専門家の考え方を説明します。

第1領域：広域的な拡がりを持つ大気汚染問題への対応

(領域長：程子峰副主任/山下専門家・西川国内支援委員会委員)

(1) 酸性雨モニタリング能力の向上

<2002年度活動の主な実績>

EANET活動の一環としてEANET中国4都市ネットワークセミナーを開催、EANET報告書を作成した。また、今年度計画に基づき、国家環境観測総站と共同で湖南省長沙市において日本の短期専門家を招き、酸性雨の省・市レベルの酸性雨モニタリング技術のセミナーを開催した。また、地方都市レベルの酸性雨観測能力評価のため、雲南省昆明・大理の2観測センターでQA/QC方法について指導、その後、pH標準サンプルを用いて伝導度・pHの測定能力をチェックした。

<2003年度活動の主な計画>

EANETマニュアルに基づいた中国版の酸性雨測定・QA/QCマニュアルを作成する。マニュアルに基づいて国内酸性雨モニタリングネットワークへの参加都市(約300都市)を対象に広範なQA/QCを実施する。また、2002年全国酸性雨調査調査結果(約1200ポイント)についてレポートを作成する。

<2004年度以降の展望>

中国の酸性雨観測ネットワーク測定能力の向上を目的として技術マニュアル作成、セミナー、技術指導やQA/QC活動などを通して地方環境観測センターの精度管理の水準を引き上げ、EANETなど国際モニタリングネットワークの技術レベルに近づける。これらの活動を通じて、中国の酸性雨モニタリングネットワークの技術改善が進み、中国国内に国際的な技術水準を有する世界最大のモニタリングネットワークが完成する。また、中国酸性雨の現状についてなるべく早い段階で国際的なジャーナルで公表を図りたい。

(2) 北京の大気粒子状物質に対する砂塵暴・黄砂の影響研究

<2002 年度活動の主な実績>

年度計画に基づき、2002 年春季の黄砂サンプリングを実施。その結果については、2003 年 1 月に内モンゴル自治フフホト市でセミナーを開催した。また、国内の黄砂モニタリング網を充実させるため、フェンスライン 3 台とライダー 1 台の購入を決定。10 月には国際モニタリングネットワーク構想の推進のため、日中国交回復 30 周年・J I C A 中国事務所開設 20 周年事業の一環として日中韓モンゴル 4 カ国が参加する黄砂国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムを契機に、モンゴル国環境省に黄砂グループが形成された。これらの一連の活動において、日本の国立環境研究所の調査・研究グループの寄与が極めて大きい。

<2003 年度活動の主な計画>

モンゴル国におけるモニタリングポイントの設置を目指して、モンゴル国を訪問、研究者間の交流を促進する。また、SEPA における黄砂研究の推進のため総站、情報中心などとの連携を強化し、モニタリングネットワークの一層の充実と気象予測モデルの構築を行う。この組織を背景に、GEF プロジェクトへ積極的に関与したい。秋期にはこれらの結果を踏まえて、再度、国際シンポジウムを開催。新規購入したライダーを用いて、2004 年度春期の観測を実施。研究成果についてはセミナーを開催、公表を図る。

<2004 年度以降の展望>

黄砂研究に関しては、発生源及び輸送ルート の 解明、沈着量の推定、気象予測モデルの開発などが主たる研究テーマとなっており、これらの詳細な解明のためには国際モニタリングネットワークの構築が必要。そのために日中韓モンゴル国の協力体制を推進する。ただし、黄砂研究に関しては気象部・林業局・中国科学院など多くの関係機関が関与しており、その中で SEPA 黄砂組をどのように位置づけるかは今後とも議論が必要となる。

国際モニタリング網では、将来構想としてネットワークセンターも必要となる。これは、現在、政府間協議の中で浮上している日中韓知的交流センターを受け皿とし、日中友好環境保全センター内に設立を図ることも期待される。センターには黄砂組及び総站があり、さらに百都市情報ネットワークもほぼ完成していることから、新たな投資を最小限に押さえる利点がある。

(3) 大気中の粒子状物質問題にかかる研究

<2002 年度活動の主な実績>

今年度計画に基づき、11 月にセンターで日本の短期専門家を招き、国内の地方観測站の担当者や大学関係者を対象として、浮遊粒子状物質の発生源解析セミナーを実施した。技術移転を目的とした発生源解析手法はリセプターモデルとして定評のある CMB 法であり、中国でも一部の大学ではすでに取り入れられているが、広く普及していないことから、地方観測站の担当者への技術移転を目指して PC を用いた実践的トレーニングを行った。また、研究成果については積極的に学会等で発表を行っている。

<2003 年度活動の主な計画>

当該年度は、訪日研修員制度を利用して、日本の受け入れ研究機関との間で共同研究を実施する。具体的には、センターで採取している中国都市部の試料を日本の研究機関で分析、データ解析などを通して、研究能力の向上を図るとともに、測定データのクロスチェックを実施する。これらの結果を踏まえて、発生源解析マニュアルを策定。セミナーなどを通して普及を図る。

<2004 年度以降の展望>

粒子状物質削減対策を実施していくうえで必須となる発生源解析の手法を確立し、その技術マニュアルを策定、技術セミナーなどを通じて広く中国国内に普及させる。それらの活動を通してセンターを粒子状物質発生源解析の中心的な存在の一つとする。また、技術移転はほとんど完了していることから、今後は日本との協力形態を共同研究に移行させ一層の研究能力の向上を図りたい。

第2 領域：環境管理水準向上のための対応

(2002 年度領域長：陳燕平副主任/加藤領域長・田森国内支援委員会委員

→2003 年度領域長：陳燕平副主任/山下専門家(副・小柳モデル都市専門家(兼務))・田森国内支援委員会委員)

- (1) ISO14000 の実施と環境管理レベルの向上 (2002 年度終了) → (2003 年度開始) 環境国際基準の実施と環境管理レベルの向上 (新組織「SEPA 国家環境認証中心」を支援)

<2002 年度活動の主な実績>

2002 年度活動を開始した7、8月頃より、カウンターパート組織「国家環境管理体系認証機関認可委員会事務局」(ISO 秘書処)機能の移管問題が浮上し、2002年8月1日には、ISO 秘書処業務は停止し、多くの職員が新しい機関に移動した。センター組織としては、5月には、SEPA 系の ISO14000 関連認証業務を実施する「中環聯合」会社が設立された。

2003年1月には、SEPA 公告により、正式に「国家環境認証中心」が発足し、現在、組織の整備中である。この間、7月の第一回合同調整員会で懸案とされた中側要請の「有機食品国家認証の能力構築」に関してセミナーを開催し、「日本の認証制度に関する現状」を中心に解説した。

2003年3月には、コストの安い ISO14000 として、西部地域や中小企業に適用可能性のあるとして中側が注目した日本の簡易 ISO の実情に関するセミナーを実施した。

<2003 年度活動の主な計画>

2003年正式に発足した SEPA の新組織「国家環境認証中心」は、現在、増員、組織・体制作りの準備中である。昨年末に提出された中側 PDM 要請にある課題「環境国際基準の実施と環境管理レベルの向上」によれば、目標として、国家環境認証政策の研究及び比較などがある。今後、この新組織の増強に伴って、協力分野が特定されてきた段階で、短期専門

家派遣あるいは訪日研修員の派遣などの協力で対応することになる。

<2004 年度以降の展望>

中央政府主導で進められてきた本課題も市場経済化の促進を背景に、徐々に複数の認証機関や研修機関が競争的に進出する民間分野となるであろう。中国における ISO14000 分野には、すでに、自立発展性が相当に見えてきた段階にあると判断される。今後、ISO 分野での JICA 協力は、フェーズ 2 から継続してきた認可・認証の実務に関する技術移転から、西部地域あるいは中小企業など環境管理能力の遅れている分野への「簡易 ISO」の考え方や「循環経済」の思想の導入など、適宜、中側の要請を検討しながら、短期専門家の派遣、訪日研修員の受け入れなどで対応していくことなる。

(2) 日本の公害防止管理者制度を中国に取り入れるための研究

<2002 年度活動の主な実績>

中側と協議の結果、試行都市を貴陽市・貴州省企業に絞って支援資源を集中して実施することで、政策研究部と貴州省環保局の協議を行った。そのため、11 月には、タイ国で同制度の導入経験ある(社)産業環境管理協会・鶴崎短期専門家を招聘して、重慶市、貴州省環保局や企業関係者も参加して、制度の導入経験等を中心にセミナーを開催した。この際、貴州省環保局から同制度の試行参加への意向表明があった。一方、2003 年 2 月からは、JICA 開発調査「貴陽市大気汚染対策計画調査」の本格調査が開始され、これにも公害防止管理者制度の試行プロジェクトが予定されている。そのため、本試行に関する中側カウンターパートを貴州省と貴陽市の共同実施とすることにより、日本側も同制度の試行はフェーズ 3 及び JICA 開発調査が協力して行うことになった。この間、2003 年 3 月には本制度の試行問題が協議されるなど SEPA 内でも一定に評価を得るに到っている。

<2003 年度活動の主な計画>

フェーズ 3 の試行は、JICA 開発調査「貴陽市大気汚染対策計画調査」と連携することで関係者の合意を得ている。これにより、試行の実態が、2003 年 2 月に本格調査の始まった同調査に組み込まれることが期待される。現在、試行の詳細は、JICA 本格調査団 ((株)数理計画) とそのカウンターパート機関 (貴陽市・貴州省環保局) 間で協議中である。4 月 3 日には、同調査団主催の大気汚染セミナーが行われ、フェーズ 3 から専門家チーム、政策研究部の担当者が参加した。引き続き、JICA 開発調査による貴陽市 (モデル都市) 試行事業の進展が期待される。フェーズ 3 及び本課題のカウンターパートである政策研究部との連携は、モデル都市専門家 (3 月 28 日からセンターに長期赴任) が“フェーズ 3 の課題担当専門家”を兼務して、継続的に支援することで協議済みとなっている。

<2004 年度以降の展望>

貴州省・貴陽市における同制度の試行の状況、SEPA による同制度の取り組みへの政策支援の状況をモニタリングする。SEPA では、さらに同制度の試行都市として、重慶市、鎮江市を挙げてきており、今後の動きに注目している。本制度の国際協力の展開に関する技術移転の資源は、専ら日本の経済産業省、(社)産業環境管理協会などに豊富に蓄積されており、

フェーズ 3 プロジェクト活動の展開にしる、中側の要請を繋ぐ拠点活動にせよ、国内支援委員会・領域 2 委員会との緊密な連携の維持がますます重要になってくる。

(3) 地方環境保護局長研修 (2002 年度終了) → (2003 年度) 西部地方環境保護局長就任研修 (第 4 領域) として統合する

<2002 年度活動の主な実績>

2002 年度は、具体的な要請がなく、2003 年度以降の活動は第 4 領域の中で、適宜、取り扱うことで中側と合意した。

<2003 年度活動の主な計画>

第 4 領域に移行

<2004 年度以降の展望>

第 4 領域に移行

(4) 新項目：中国循環型経済発展のモデル及び政策枠組み研究

<2003 年度活動の主な計画>

3 月 27 日、領域-2 協力の全般及び「循環型経済」課題に関して、センター政策研究部、SEPA 関係部と協議した結果、領域-2 課題のうち、昨年末に挙げられた「BOT マニュアル作成」及び「WTO 加入による環境保護産業影響」の 2 課題については、日本側に必ずしも有力なノウハウがないため、協力の支援資源を「循環型経済」に集中する。

中側の提案による「循環型経済」の研究テーマは「中国循環型経済発展のモデル及び政策の枠組みの研究」であり、中国の国情にあった循環型経済モデルの構築とそれを発展させるための政策提言を含んだものである。具体的な研究目標としては、

- (1) 先進国 (主としてドイツと日本) と中国の循環型経済の実践比較研究を通して、中国の国情に合う循環型経済発展モデルを探求する。
- (2) 豊富な事例研究などに基づいて、中国における循環型経済発展の優先領域を決定するとともに、循環型経済の法律・政策の枠組みを構築、国家のマクロ政策の策定に寄与する。

の 2 項目を挙げている。

また、研究の推進のためには、日中センター、SEPA 法規司、国際司を中心として、商務部や建設部、自動車工業会や関連研究機関など、循環型経済に関係する部門の参加も視野に入れており、日本における同分野の研究部門の協力も望んでいる。

<2004 年度以降の展望>

本研究は実施決定から 2 年間の予定で行うことを考えており、基本調査を実施した後、中国の国情にあった循環型経済モデルを構築、政策の枠組みを決定する。これらの研究結果についてはセミナーを開催、各方面からの意見を求めて、内容を修正、最終報告書とする予定である。

本課題は、極めて広範囲、かつ奥深い「持続可能な経済」といった概念まで含むテーマ

であろう。実施には、SEPA 以外の関連機関の協力も必要な課題であり、将来は、このテーマだけでもフェーズ 3 を超えた中日間の大型環境協力の課題として育っていく可能性がある。また、日本でも、環境管理の概念として総合的に取り組むのは比較的新しく、パートナーシップによる共同研究などが可能になれば、日中双方に大きく裨益するとの考えもあり、中側の提案を分析しながら、課題の設定や協力の枠組みについて協議する必要がある。中側の提案についても、国内支援委員会の意見等を聴取しつつ、協力の方向性を検討したい。

第3領域：ダイオキシン等新たな脅威となっている化学物質への対応

(領域長：欧陽訥総工師/向井専門家・伊藤国内支援委員会委員)

(1) 環境中ダイオキシンの測定技術

<2002 年度活動の主な実績>

この約1年間にごみ焼却施設とボイラー約40施設について測定を行った。一酸化炭素濃度など関連8項目も同時に測定しており、今後、規制対策および削減技術について考察する際の基礎データとして十分役立つものと思われる。

また、発生源の施設の種類の種類等についても文献調査はじめ資料収集を行っており、今後のまとめが期待される。廃棄物に関する国際セミナーも開催され、ダイオキシンについて発表を行い、交流の機会をもった。また、短期専門家を呼んで、3月末に実際に測定に携わっている技術者を集め、セミナーを実施し、能力向上に努めた。発表論文数：6。

<2003 年度活動の主な計画>

中国でも POPs 条約批准に向けての基礎調査等が始まった。また、SEPA がダイオキシン測定室 (500 m²、対象：煤煙、水、土壌、廃棄物等) の建設を決定し、当センターの開放実験室が中心となり、設立準備を行うこととなった。今年は、計画立案、入札、来年は、施設竣工、再来年は、ダイオキシン測定開始、の予定で進めることとなっている。

その後、情勢の変化があり、10月から前倒しで発生源のダイオキシンの測定を当開放実験室で一部開始することとなり、準備を進めている。

活動内容は、焼却炉での削減方法について実証調査(測定を含む)の課題及び焼却灰の安全措置についての課題が新たに加わる。また、セミナーを1回開催する。当年度、ダイオキシンチームも約1名増員される予定である。

<2004 年度以降の展望>

中国におけるダイオキシン問題については、国が腰を上げたばかりであり、技術者も少なく、その測定対象領域も狭い。しかし、今後は仕事量も急速に増加することが予想される。今後の問題として、施設、能力(経験も含む)の向上が上げられる。しかし、技術的な分野での急な高度化は、非常に困難なことから、技術者の育成、新しい技術の移転等が当面の課題となると思われる。施設援助の問題については、やはりセンターと SEPA との連携を確認しながら行っていくのが最善と思われる。

(2) 環境ホルモン (2002 年度終了) → (2003 年度開始) 環境中の POPs (残留性汚染物質) の測定方法の研究と汚染現状調査

<2002 年度活動の主な実績>

河川及び湖沼において約 40 検体を採取、延べ 520 項目の調査を行った。測定項目は POPs と重複するものが多く、今後の POPs 調査への移行もスムーズに行くものと思われる。全国から約 55 名の参加者を集め、POPs (と環境ホルモン) についてセミナーを開催し、技術と知識の伝達を行った。精度管理的な要素を多く取り入れた講習内容としたため、今後行われる全国レベルでの POPs 調査の際に十分役立つものと思われる。発表論文数：1。

実施予定の精度管理調査は、時間的な問題もあり、実施できなかった。2003 年度、POPs の課題の中で実施する予定である。

<2003 年度活動の主な計画>

当センターが現有する機材で、POPs 条約関連の有機化合物のほとんどは十分測定が可能なこと、及び、SEPA でも POPs 条約の批准に向けた検討を開始し、注目度も高くなっていることから、今後、POPs についての調査を実施することとなった。

既存の各種測定方法をまとめ、中国で POPs を測定する際の標準測定法を作成する。 その方法を用いて、全国規模での精度管理を実施し、個々の測定機関のレベル向上を目指す。実際には、当年度は、河川及び湖沼を対象として測定を行い、その結果を解析した後、報告書としてまとめる予定である。また、精度管理調査を全国規模で実施し、精度を上げると共に、全国調査も実施する予定である (地方機関からの希望が多い)。 また、短期専門家による技術移転を目的としたセミナーを開催する。

<2004 年度以降の展望>

今後、POPs に関する事業量が増大する可能性は、非常に多いものと推察される。しかし、センターは独自で対応可能と思われ、その面での包括的な援助は必要ないものと思われる。 当面は、補助的な物品援助、中側から要請された特定分野の短期専門家による、日本の先進的技術の移転等でよいものと思われる。また、共同研究の方向も、あり得るものなら積極的に行って、技術交流によるレベルアップを目指すのが良いと思われる。

(3) 室内環境汚染の研究

<2002 年度活動の主な実績>

当センターでは、室内空気の調査を約 100 箇所、延べ 800 項目について実施した。これは、今後、解析を行い、政策決定の基礎資料となるようにまとめ、報告する予定である。また、センターで現在採用している測定方法を中心に、全国の環境観測センターを対象としたセミナーを開催し、その際長期専門家 1 名も講師として参加した。

当課題は緊急性を有することから、33 機関の参加による精度管理調査を実施。結果は報告書としてまとめられた。発表論文数：1。

<2003 年度活動の主な計画>

残されたいくつかの物質(アルデヒド、ケトン等)及び総揮発性化合物 (TVOC) についての測定方法の研究を行い、それに基づいて測定方法の研修会を開催する。また、短期専門家を呼びセミナーを開催する。

<2004 年度以降の展望>

室内空気を測定するほとんどの大型備品は、2002 年度で購入が終わり、現在中国で室内空気として規制されているほとんどの項目についての測定が可能になっている。援助については補助的な物品援助、及び特定分野の短期専門家による技術移転のみでよいものと思われる。今後は、規制対象外の物質についての調査研究を進める必要があるものと思われる。また、この課題については、開放実験室の大きな収入源ともなっており、開放実験室の維持に大きな役割を果たしている。

第 4 領域：西部大開発地域への環境保護への対応

(2002 年度：張坤主任/山下領域長・今井国内支援委員会委員)

→2003 年度：焦志延部長/高橋領域長/副・向井専門家他・今井国内支援委員会委員)

総括：

2003 年 3 月 10 日～13 日に、今井国内支援委員長を団長とする第 4 領域運営指導調査団による調査が実施された。調査の目的は、1) 2003 年度の本領域における協力活動案の協議、及び 2) 2004 年度以降の協力課題の模索である。専門家チームは本調査団による関係機関とのほぼ全協議に同行して、本領域の課題模索に理解を共有するように努めた。

3 月 13 日には、今井団長より、本課題のカウンターパートである政策研究部、公共教育部、環境情報部を参集して、調査経過、結果の発表が行われた(参考：プレゼンテーションペーパー；第 3 フェーズ/第 4 領域協議調査(2003 年 3 月 10 日～13 日)―協力課題模索の旅―)。これに基づき、2003 年度には、専門家チームも中側カウンターパートと政策対話を続けるなか、2004 年度以降の課題について、中側のニーズ調査と日本側の支援資源の調整などを行う考えである。

(1) 西部地方環境保護局長就任研修

<2002 年度活動の主な実績>

年度計画通り、西安市で西部の地方都市レベル環境保護局長等約 60 名を対象に、JICA 主催の研修を実施した。また、本研修シリーズの北京開催分については、フェーズ 3 山下専門家が講師として参加した。

<2003 年度活動の主な計画>

西部地方都市レベル環境保護局長 60 名を研修する。さらに、全国環境保護局長就任研修のための教材作成、日本の環境教育教材収集等の支援をする。

<2004 年度以降の展望>

本研修の実施は、すでにセンター公共教育部がルーチン化して実施中の自立発展プログラ

ムである。今後は、西部地方の環境保護局長就任研修を中心に、各年度毎の中側計画に基づいて、日本側からの講師派遣などの協力を継続する。

(2) 西部地方に適した環境管理政策の研究・提言

<2002 年度活動の主な実績>

2002 年 9 月 19 日から 27 日まで、専門家チーム 1 名、センター政策研究部 4 名により寧夏自治区で、生態保全政策に関する調査研究を行った（参考：政策研究部作成による報告書）。

<2003 年度活動の主な計画>

本年度は中国側から提案されている中から、専門家チームで支援可能な短期専門家等による協力を行う。2002 年 9 月に寧夏自治区で実施した調査研究報告書に示された「生態保全政策の提案」、2003 年 3 月の第 4 領域の今井国内支援委員、大塚委員（アジア経済研究所）の運営指導調査による結果等を踏まえ、フェーズ 3 後半に向けた具体的な取り組み方針について、今後、中側と協議を進めていくことになる。

<2004 年度以降の展望>

西部大開発に対して、センターが今までに形成、蓄積してきた能力を総合的に発揮し、効果的に貢献できるような活動を展開する。

(3) 西部地方の生態環境情報システムの構築と活用

<2002 年度活動の主な実績>

過去に集めた膨大な西部生態情報をビジュアル的な生態環境画像として作成した。また、今回の生態情報を誰に、どのように使ってもらうかの検討会を開催し、今後の方向性等について議論を行った。

<2003 年度活動の主な計画>

購入したソフトを基に、西部生態環境ホームページを作成する。一般の視聴者にホームページで利用形態等についてアンケート調査も行う予定である。また、行政サイド（地方の環境保護局等）に対し、これから作成する GIS を利用したデータベースの行政への生かし方等について研修を実施する。

<2004 年度以降の展望>

大量の西部生態情報のデータを利用した多目的分析サービスを作成し、政策決定システムを構築する。

(4) 西部環境保護広報教育の能力建設—撮影技術研修計画

<2002 年度活動の主な実績>

当初の年度計画通り、2003 年 3 月、雲南省昆明市を中心に開催された公共教育宣伝部、JICA、中国科学技術協会の研修に、吉田短期専門家を派遣した。本研修は、中国西部地域で環境教育用の番組制作を行っている地方環保局と地方テレビ局に担当者を対象とした。

本研修の目的は、環境番組制作にあたり、環境保護の現場と実際の番組制作者の交流促進にある。フェーズ 2 から本課題に取り組み指導にあたった吉田専門家によれば、撮影、編集技術など本分野における中側の実力は過去数年間で格段に高まっており、本課題における技術移転の意義はほぼ達成したと判断される。中側センター担当技術者も同様の考えであり、今後は、中側で企画する環境番組コンクールの審査などへの支援の要望がある。

<2003 年度活動の主な計画>

全国環境映像コンテストの実施等により、本課題の協力の成果を総括することを検討中。

<2004 年度以降の展望>

終了。

B. 水平・窓口協力の現状と将来

(参考:RD 合意の定義=「センターを通じた日中間の環境協力の円滑な推進に対する支援」)

本合意に基づく重要な活動としては、2003 年度開始予定のセンターによる第三国研修の立ち上げがある。これは、2002 年のヨハネスブルグ WSSD 会議・タイプ 2 活動として挙げられた「環境分野における人的・組織的能力開発イニシアティブ」に関し、日中両国が協力して実施するプログラムである。2003 年 4 月 10 日に、中側からの正式要請が JICA 事務所に受理されたばかりで、現在、JICA 本部側で採択に向けた手続きが進められている。並行して、フェーズ 3 専門家チームの高橋専門家、沢田調整員、センターの国際合作処、公共教育宣伝部、政策研究部、JICA 事務所により、実施に向けた準備作業に入っている。

本合意に関するその他の活動については、以下のような RD 記載の具体的な項目が参考となる。今後、フェーズ 3 後の日中センターの活用について協議を進める。

(1) ODA 事業

- 1) 技術協力（個別派遣専門家、国別特設研修、現地国内研修、第三国研修、開発調査等）
- 2) センターを窓口または供与対象として実施される無償資金協力
- 3) センターを窓口として実施される有償資金協力

(2) その他

- 1) 日本から委託される各種調査/セミナー等
- 2) センターをパートナーとして実施される日本の各種団体との共同研究等
- 3) その他センターと日本の民間団体・地方自治体との交流等

フェーズ 3 では、今後は、センターを「日中環境協力の拠点」として「パートナーシップ」(援助/被援助の関係から対等の関係へ、そして東アジア地域と地球環境保全を共通の目標としたい)の原則に基づいて、協力関係を維持していくという方向性を考えながら、

本 RD の精神を尊重したいと思っています。このような意義からも、2003～2004 年度に計画されている、日中センターを拠点とする第三国研修の円滑な立ち上げと、その後の実施に期待する。

以上

資料-4 : 2003 年度簡易 PDM 表

備考 : 2003 年度活動は、本 PDM 表を基本に、日中双方の投入資源の柔軟かつ効率的な配分を行い、その詳細を決定することとする。

簡易 PDM 表 (2003 年度)

課題名称：中国酸性雨モニタリング能力の向上

活動期間：2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日

活動の成果 (目標)	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
全国酸性雨調査レポートの編制、酸性雨モニタリング技術規定と QA/QC 管理マニュアルの制定、地方モニタリングステーション人員に対する研修、QA/QC 管理の実施。	1.全国酸性雨調査レポート。 2.酸性雨モニタリングネットワーク都市リスト。 3.酸性雨モニタリング技術規定と QA/QC 管理などのマニュアル。 4.人員研修数量。 5.QA/QC に合格する都市の数。	1.ネットワーク設計方案レポートの確認。 2.酸性雨モニタリング技術規定レポートと QA/QC 管理など技術マニュアルの確認。 3.研修実施レポートの確認。 4.QA/QC 実施レポートの確認。
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
1.人員研修とモニタリング経験交流 (全国レベルと省レベルを 3～5 日の日程で各 1 回実施)。 2.全国酸性雨調査レポートを編制する。 3.酸性雨モニタリング技術規定と QA/QC 管理など技術ファイルの編制(2003 年度完成)。 4.QA/QC サンプルを配って都市モニタリングステーションに対して QA/QA 審査を行う。 5.EANET セミナーと都市モニタリングポイント審査。	メンバー 中国環境観測総站：王瑞斌、席俊清、鄭皓皓、 齋文啓 標準物質研究所： 経費：	1.長期専門家：(日本人専門家チーム決定) 2.短期専門家 3.研修生受け入れ 4.供与機材：一部のハードウェアとソフトウェア (例えばマルチメディア投影機など、別添) 5.活動経費 6.日本国内支援者：(日本人専門家チーム決定)

簡易 PDM 表 (2003 年度)

課題名称：北京の大気中粒子状物質に対する砂塵暴・黄砂の影響にかかる研究

活動期間：2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日

活動の成果 (目標)	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
<p>前年度までの研究成果に基づきモニタリングネットワーク及びモニタリング能力を更に充実し、長江南北のモニタリング、事前警報予報システムを構築する。また、東アジア砂塵暴モニタリングネットワークの構築を検討する。数学モデルを利用した砂塵暴の発生、輸送などに対する予測と検証を行う。また同時に砂塵暴の等級区分を行う。砂塵暴発生量と風下に対する影響及び砂塵暴成分と表象分析を行う。</p>	<p>1.黄砂予測モデルを構築する。 2.2003 年研究レポートを策定する。 3.各種の学術会議に参加する。 4.学術会議の中で論文を発表する。</p>	<p>1.砂塵暴研究レポート。 2.論文発表と学術会議の参加。 3.砂塵暴国際セミナー論文集。 4.セミナーレポート。 5.新聞報道の確認。 6.黄砂予測モデル。</p>
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
<p>1.中国砂塵暴モニタリングネットワーク会議を実施する (2004 年 1 月)。 2.砂塵暴事前警報予報システムを開発する。 3.砂塵暴の発生、輸送及び発展メカニズムを研究する (数値モデルの構築と検証を行う)。 4.東アジア砂塵暴モニタリングネットワークを構築する。第一回の日中モンゴル合同モニタリング (日中双方のマスコミを招聘する) を行う 5.砂塵暴発生源の発生量と風下の地区に対する影響を研究する 6.発生する砂塵暴に対して連続モニタリングを行う。その結果に基づいて砂塵暴の環境影響の等級区分の案を策定する。 7.国際セミナーを開催する。 8.黄砂標準物質研究を行う。</p>	<p>メンバー： 国家環境保護総局砂塵暴研究チーム (日中友好環境保全センター、中国国家環境観測総局と西北砂塵暴多発区各環境保全局の関係者) 国家環境保全総局 投入人民元 60 万元</p>	<p>長期専門家：山下 (主)、向井 (副) 短期山門家：2～3 名 訪日研修生：1 名 活動経費： 日本国内支援者：西川 (国環研)</p>

<p>1.中国砂塵暴モニタリングネットワーク会議を実施する(2004年1月)。 2.砂塵暴事前警報予報システムを開発する。 3.砂塵暴の発生、輸送及び発展メカニズムを研究する(数値モデルの構築と検証を行う)。 4.東アジア砂塵暴モニタリングネットワークを構築する。第一回の日中モンゴル合同モニタリング(日中双方のマスコミを招聘する)を行う 5.砂塵暴発生源の発生量と風下の地区に対する影響を研究する 6.発生する砂塵暴に対して連続モニタリングを行う。その結果に基づいて砂塵暴の環境影響の等級区分の案を策定する。 7.国際セミナーを開催する。 8.黄砂標準物質研究を行う。</p>	<p>メンバー： 国家環境保護総局砂塵暴研究チーム(日中友好環境保全センター、中国国家環境観測総局と西北砂塵暴多発区各環境保全局の関係者) 国家環境保全総局 投入人民元60万元</p>	<p>長期専門家：山下(主)、向井(副) 短期山門家：2~3名 訪日研修生：1名 活動経費： 日本国内支援者：西川(国環研)</p>
--	---	--

簡易 PDM 表 (2003 年度)

課題名称：大気中の粒子状物質問題にかかる研究

活動期間：2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日

活動の成果 (目標)	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
<p>中国で粒子状物質汚染が非常に大きな問題となっているが対策の基本となる発生源解析手法がまだ確立していない。本プロジェクトでは粒子状物質に対して広範な研究を行い、その成果に基づき粒子状物質のサンプリング、分析、発生源解析技術ガイドラインを制定する。それを、広範に公開して全国に普及するとともに、都市の粒子状物質対策に応用する。</p>	<p>1.気顆粒物サンプリング、分析及び発生源解析の技術ガイドライン。 2.大気顆粒物細粒子 (PM2.5) 分析表象レポート。 3.論文と研究レポートの数。 4.講義に参加する人数。</p>	<p>1.技術ガイドラインの確認。 2.研究レポートの確認。 3.論文の確認。 4.講義実施レポートの確認。</p>
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
<p>1.別添の粒子状物質に関する 6～7 項研究課題を実施する。 2.地方の省、市の粒子状物質発生源解析を推進する。 3.粒子状物質サンプリング技術を研究する。特に PM2.5 サンプリング技術 (SFU 二級サンプリング機器、URG 入り口切断器と Tokyo Dylec サンプリング機器の性能比較及び応用研究) を行う。 4.粒子状物質分析 (XRF 法) 技術ガイドラインを策定する。 5.ASAAQ (筑波、国際会議) に参加して、研究成果を発表する。 6.粒子状物質講義を行う。</p>	<p>メンバー： 開放実験室 劉咸徳など 8 人 中国環境観測総站 趙淑麗など 4 人 中国環境科学研究院 4 人 経費：</p>	<p>長期専門家：山下 (メイン)、向井 (副) 短期山門家： 訪日研修生： 供与機材： 活動経費：</p>

簡易 PDM 表

課題名称：国際規格の実施と環境管理レベルの向上

活動期間：2003年4月1日～2004年3月31日

活動の成果（目標）	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
<p>一、環境認証国家政策の研究：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境認証国家体制研究及び比較； ● 西部地域で ISO14000 政策の実施を普及する； ● 日中環境マーク認証実施の比較及び研究； <p>二、有機（食品）管理及び関連規格、技術。</p> <p>三、応用成果を普及して、環境認証を更に実施して、環境管理レベルを向上させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究レポートを提供する； ● 研究成果が環境管理政策、精度の上での応用； ● 関連研修及び資格認可を行う； ● 関連認証宣伝と普及を行う。 	<p>日中友好環境保全センター年報；</p> <p>論文発表、技術規範、研究レポート；</p> <p>研修人員の数量、資格認可の数量；</p> <p>関連マスコミの宣伝、公告；</p> <p>認証の発展数量</p> <p>関連部門へのヒヤリングなど。</p>
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
<p>一、研究者を派遣して日本の関連領域の体制、政策、管理、技術、基準を見学し勉強する；</p> <p>二、日本専門家を中国へ招聘し講義を聴き、交流する；</p> <p>三、関連技術者が集まって研究活動を行う；</p> <p>四、関連領域の環境管理応用ソフトを研究、開発して、データベースを建設し環境管理にサービスする。</p>	<p>メンバー</p> <p>責任者：陳燕平</p> <p>参加者：張小丹、閔濤、丁伶など</p> <hr/> <p>経費：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● あらゆる参加者の給料； ● 事務室、一部の設備及び機材の運行管理費用； ● 一部の経費。 	<p>長期専門家：（日本人専門家チーム決定）</p> <p>短期専門家：1～2名</p> <p>訪日研修生：2名</p> <p>供与機材：ノートパソコン、ビデオ、デジタルカメラ各1台。</p> <p>活動経費：</p> <p>日本国内支援者：（日本人専門家チーム決定）</p>

簡易 PDM 表 (2003 年計画)

課題名称：中国が「日本企業公害防止管理員制度」を取り入れるための研究

活動期間：2003 年 4 月～2004 年 3 月

活動の成果 (目標)	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
1.事例研究を通して中国が「日本企業公害防止管理員制度」を有効に取り入れる案を提出する 2.中国が「日本企業公害防止管理員制度」を取り入れる必要性、発揮できる積極的な役割、実施可能性及び実施提案を環保総局の関係指導者に理解させる。	1.貴州省・貴陽市で試行状況の総括セミナーを開催する； 2.日中センター或いは政策戦略センターを通して総局に報告する。	1.貴州省・貴陽市で「日本企業公害防止管理員制度」を取り入れるための試行研究を行う； 2.総局の関連部門にこの制度に対する認識及び中国でこの制度を構築する意見をヒヤリングする。
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
1.貴陽市で調査研究を用い、地方行政部門に協力して試行活動を行う 2.その他の都市に対して調査研究を行う 3.国別特設研修コースに 8 人派遣する 4.日本の短期専門家を招聘してテキスト編集についてサポートする	政策研究センター人員：3 名 施設、機械維持など費用及びオフィス場所	短期専門家 1 名 供与機材：デスクトップパソコン 1 台、スキャナー 1 台、CD-RW1 台

簡易 PDM 表 (2003 年度)

課題名称：循環型経済モデル及び政策研究

活動期間：2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日

活動の成果 (目標)	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
1.我が国の循環型経済の実践モデルを纏める。 2.日本の循環型経済の政策法規体系と実施メカニズムを研究する。	1.我が国の循環型経済実践モデルの研究レポート。 2.日中循環型経済の比較研究レポート。	文献研究 事例研究
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
1.我が国で既に循環型経済活動を展開している省、市に対して調査研究を行う。 2.日本の循環型経済政策法律体系と実施メカニズムに対して研究を行う 3.日本の短期専門家を招聘して日本の循環型経済の政策法律体系と実施の典型的な事例を紹介してもらう。	政策研究センター人員：4名 施設、機械維持など費用及びオフィス場所	短期専門家 1名 供与機材：デスクトップパソコン 2 台、ノートパソコン 2 台 研究活動経費

簡易 PDM 表

課題名称：環境ダイオキシン測定技術

活動期間：2003年4月1日～2004年3月31日

活動の成果（目標）	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
1.中国でのダイオキシン発生源の調査結果を完成させる； 2.何人かのダイオキシン類モニタリング技術者を養成する； 3.講習会を開き、広く測定技術の修得を行う 4.フライアッシュ安全処置方法を検討する； 5.燃焼ガス中ダイオキシンの触媒分解技術を検討する。	1.調査する業種、内容及び項目； 2.研修内容と人数； 3.日本の短期専門家； 4.選択した施行可能な処置方案； 5.触媒実験装置。	1.調査レポート； 2.研修コース； 3.短期専門家； 4.処置方案の選択レポート； 5.ダイオキシン破壊効率。
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
1.中国 POPs-NIP 予備研究項目：ダイオキシン汚染源調査の実施； 2.ダイオキシンモニタリング技術研修コースに参加する（第二期）； 3.日本の短期専門家を招聘して技術交流と指導を行う； 4.焼却フライアッシュ安全処置技術の研究； 5.燃焼ガスダイオキシン触媒破壊技術の研究。	責任者：田洪海、歐陽訥（開放実験室） 協力部門：北京大学地質学部、環境科学センター、清華大学環境学部、民政部 101 所、西北化工研究院、固体廃棄物専門委員会 設備施設：サンプリング設備、前処理実験室、関連分析機器と設備	長期専門家：（日本人専門家チーム決定） 短期専門家：1名 訪日研修生：1名 供与機材：サンプリング機材（別添リスト） 活動経費： 日本国内支援者：（日本専門家チーム決定）

簡易 PDM 表

課題名称：環境中の POPs の測定方法の研究と汚染現状の把握

活動期間：2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日

活動の成果（目標）	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
<p>中国環境中の POPs のモニタリングと環境汚染現状調査はまだ始まったばかりである。本研究成果が環境中 POPs 検定に満足できる実用技術と方法を提供して、中国の重要水域中の POPs 汚染調査を行い、国家政府機関の政策決定と化学物質についての相応な環境法規と基準の制定に対し、信頼できるデータ根拠を提供する。同時に項目実施中で地方モニタリングステーションの技術研修を行い、中国環境モニタリングと管理部門全体の技術レベルを向上する。</p>	<p>1.環境中 POPs のモニタリング分析方法の編纂を完成して、地方観測站技術者に対する研修を完成する； 2.技術研修コースのモニタリング分析方法資料を完成する； 3.セミナーを行う； 4.汚染現状調査を完成する。</p>	<p>1.地方観測站データに対する精度管理レポート 2.研修配布資料 3.セミナー配布資料 4.汚染現状調査書</p>
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
<p>1.日中環境中の内分泌妨害物 (POPs) 汚染セミナー 協力部門：中国環境観測総站；参加部門：地方観測站（主に二級站）；主として中国 POPs 汚染現状、世界各国研究発展及びモニタリング分析方法研修などについて検討する。 2.中国環境観測総站及び地方観測站と協力して、中国地面水と海洋水サンプルを採集して、農薬分析を主として行う。同時に標準物質研究所と協力して精度管理調査を行う。</p>	<p>課題責任者：黄葉茹 主要メンバー：周麗、狄一安、張穎、施鈞慧 協力部門：日中友好環境保全センター標準物質研究所、中国環境観測総站（代表斎文啓）、地方観測站関係者</p>	<p>長期専門家：（日本人専門家チーム決定） 短期専門家：1～2 名 訪日研修生：1 名 供与機材：専用超音波抽出器、有機抽出用極超短波氷解器、採水器（三つ） 活動経費： 日本国内支援者：（日本専門家チーム決定）</p>

課題名称：中国室内環境汚染研究

活動期間：2003年4月1日～2004年3月31日

活動の成果（目標）	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
<p>室内装飾や内装が引起す室内環境汚染は中国で大きな環境問題となっており、汚染源から汚染物排出を厳しく取り締まる一方、詳しく観測と研究を行うことも差し迫った任務の一つとなっている。しかし、中国では現在のところ汚染物モニタリング分析技術がまだ十分ではなく、現在採用している方法は色々な測定方法を寄せ集めたものである。測定方法が殆ど環境空気或いは住宅団地環境モニタリング方法であり、室内空気環境に対するモニタリング分析方法が殆どない。だから我々の仕事としてまず一組システム化の室内空気環境モニタリング分析方法（案）を作成して、その分析方法を研修コースやセミナーで室内環境モニタリング機関としての資格を持つ実験室に紹介し、測定方法決定のために基礎データを提供する。今のところ中国が室内装飾や内装が引起す室内環境汚染状況に対して系統だった研究をやっていないので、汚染レベルと健康との関係が確定していない。最終的に研究を通して中国都市室内環境汚染現状を把握したい。</p>	<p>1.モニタリング分析方法を検定し必要な実験設備を整備し、他の実験室の協力を得て室内空気モニタリング分析方法を建設する； 2.室内環境汚染及びモニタリング技術研修コース文集資料を作成する； 3.正式に論文発表。</p>	<p>1.方法研究レポート及び検定レポートを提出する； 2.文集資料1部提出 3.1～2編</p>
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
<p>1.中国室内環境汚染モニタリング分析方法の検討 ①有機物モニタリング対象は総揮発性有機物（TVOCs）、ベンゼン系（ベンゼン、メチルベンゼン、O,M,P-ジメチルベンゼン、エチルベンゼン、シンナモール、クミン）、ハロゲン化炭化水素系、塩化ベンゼン系、エステル系、アルデヒドケトン系など、②ベンゾピレン[a]、③アンモニア、④放射性指標-ニトロン及びその娘、⑤吸入可能顆粒物、⑥新風量など； 2.アルデヒド、ケトン類の分析方法の研究； 3.室内有機汚染物モニタリングの精度管理課題を展開する； 4.モニタリング分析方法研修コースやセミナーを催して（毎年少なくとも2回）モニタリング分析技術及び研究成果を交流する； 5.室内環境モニタリング分析用機器設備などの購入； 6.都市室内環境汚染状況ファイルの作成（季節及び室内環境種類によって分類する）。</p>	<p>項目責任者 欧陽訥 主要メンバー 黄葉茹、李玉武、董旭輝、狄一安、張穎、周麗、祁輝、張TING 協力部門 標準物質研究所、宣伝教育センター、中国室内装飾協会など</p>	<p>長期専門家：（日本人専門家チーム決定） 短期専門家：2名 訪日研修生： 供与機材：1.キャニスター洗浄器（1個）；2.定量サンプリング装置（0.5～3ml/min,3個）；3.乾式空気流量計；4.微風速計（Anemometer）；5.サンプリングポンプ（流速0～3L/min）；6.吸着管（VOCs用）（固体吸着剤がTenax, Molecular Carbon Black即ち石炭化カーボン或いはCarbon Molecular Sieve炭素分子とおし）；7.吸着管（アルデヒドケトン分析用LpDNPH小カラム）；8.ガス整備瓶（Static Dilution Bottle）； 活動経費： 日本国内支援者：（日本人専門家チーム決定）</p>

簡易 PDM 表

課題名称：中国西部環境保護局長就任研修

活動期間：2003年10月

活動の成果（目標）	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
西部地方都市レベル環境保護局長の環境管理能力を向上させる。	西部地方都市レベル環境保護局長 60 名を研修する	研修が終わった後研修実施レポートを提出する
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
<ul style="list-style-type: none"> • 中国西部地方都市レベル環境保護局長に対して研修を行う； • 日本専門家を招聘して日本の環境管理経験を紹介してもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> • 国家環境保護総局人事司が研修の監督と管理を担当する； • 日中友好環境保全センター宣伝教育センターが研修の実施を具体的に担当する； • 各省の環境保護局人事処が研修にサポートする； • 国家環境保護総局が地方の環境保護局とあわせて 30 万元を投入する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 日中友好環境保全センター日本人専門家チームが短期専門家の招聘を担当する； • 研修コースが JICA 経費 万元を申請する。

簡易 PDM 表

課題名称：全国環境保護局長就任研修の教材作成

活動期間：2003年4月～2004年4月

活動の成果（目標）	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
全国環境保護局長就任研修のために一組実用的な教材と参考教材を作成し出版する。	全国環境保護局長就任研修教材が1冊の基本教材と11冊特別項目参考教材を含めていて、あわせて15000組を出版して全国の都市、県レベル環境保護局長就任研修に用いる。	この教材は全国の都市と県レベル環境保護局長就任研修に用いる。
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
<ul style="list-style-type: none"> • 「全国環境保護局長就任研修教材」の作成と出版 • 日本の環境研修教材が集めてこの教材の作成の参考にする。 	<ul style="list-style-type: none"> • 国家環境保護総局人事司が教材の編集研修の監督と管理を担当する； • 日中友好環境保全センター宣伝教育センターが教材の作成を担当する； • 日中友好環境保全センター政策戦略研究センター、北京師範大学など研究機関と高等学校に関係する専門家が教材の編集に参加して、中国環境科学出版社が教材の出版を担当する； • 国家環境保護総局が60万元を投入する。 連絡先：焦志延 電話：84637722—2308	<ul style="list-style-type: none"> • 日中友好環境保全センター日本人専門家チームが日本の環境教育教材を収集する； • 研修コースが JICA 経費 万元を申請する。

簡易 PDM 表

課題名称：西部地方に適した環境管理政策の研究・提言

活動期間：2003年4月～2004年3月

活動の成果（目標）	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
1、環境管理分類の理論と方法を改善する； 2、西部地方環境保護分類管理レポートを完成する。	1、環境分類指標体系を建設する； 2、環境保護能力指数を建設する。	1、文献研究 2、専門家セミナー 3、事例研究
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
1、日本側は中国側の研究者に対する研修（理論と方法）或いは協力研修を行う； 2、西部地方環境保護分類管理セミナーを開催する； 3、西部地方環境保護分類管理レポートを作成する； 4、項目成果の発表と普及。	1、研究者：夏光、裴曉菲、吳玉平 2、事務室	1、短期専門家 2、中国側研究者に対する研修や協力研究 3、研究経費と活動経費

簡易 PDM 表

課題名称：中国西部地方の生態環境情報システムの構築と利用

活動期間：2003年4月1日～2004年3月31日

活動の成果（目標）	指標	指標測定方法、指標データを得る方法
1、科学研究部門、社会公衆に西部地方生態環境情報サービスを提供する。 2、西部地方生態環境情報応用能力を向上する。	1、ホームページ内容 2、ホームページで提供するデータ量 3、ホームページアクセス人数 4、研修コースの研修生の学習結果 5、アンケート意見。	ホームページ内容、データ量統計； アクセス人数統計； 研修生試験結果； アンケート意見分析結果。
活動内容	中国側の体制と投入	日本側の体制と投入
1、西部地方生態環境ホームページを建設して、国家環境保護ネットワークステーションにオンラインする（www.zhb.gov.cn） 2、ネットワーク調査内容のアンケートを分析し研究して、次のステップのために調整する。 3、西部地方のために GIS 技術、データベース技術及び西部地方生態環境検索システムの使用について研修を行う。	メンバー：王橋、魏斌、歴青、張波、申文明、李順、吳軫慶。 経費：20 万元、ホームページ設計に用いる。	長期専門家： 訪日研修生：1名 供与機材：超図 SuperMap Gis ソフト 活動経費： ， 研修コースに用いる。

資料-5：2002年度投入実績と2003年度投入計画

2003年4月21日

<2002年度>

1. 長期専門家

	担当業務	氏名	派遣期間
1	チーフアドバイザー	千原 大海	02年5月29日～03年3月31日
2	大気汚染	山下 俊郎	02年4月1日～03年3月31日
3	環境管理	加藤 義重	02年4月1日～03年3月31日
4	有害化学物質	向井 博之	02年4月9日～03年3月31日
5	業務調整員	鈴木 啓史	02年4月1日～02年10月31日
6	業務調整員	沢田 博美	02年10月1日～03年3月31日

2. 短期専門家

	領域・課題	氏名	派遣期間
1	黄砂分析・発生源解析	西川 雅高	02年10月7日～23日
2	粒子状物質の採取・分析・発生源解析	岩本 真二	02年11月4日～17日
3	日本の公害防止管理者制度設立時の問題点	鶴崎 克也	02年11月24日～30日
4	酸性雨採取・分析・解析	福崎 紀夫	02年12月3日～15日
5	ISO14000 認証技術	森下 研	03年1月20日～1月24日
6	黄砂観測のための機器整備と観測及びデータ処理に関する指導	杉本 伸夫	03年2月12日～2月27日
7	環境中ダイオキシンの研究	川田 邦明	03年2月26日～3月2日 (北京は3月1日発)
8	中国における環境中の内分泌攪乱物質の測定に係る研究	伊藤 裕泰	03年3月18日～3月22日
9	ビデオ教材企画・制作の手順の技術指導	吉田 昌生	03年3月19日～3月31日

3. 調査団

1	第3領域運営調査団	02年11月12日～16日
---	-----------	---------------

2	第4領域運営調査団	03年3月9日～14日
---	-----------	-------------

4. 研修員

	課題	氏名	派遣期間
1	西部での ISO14000 展開	陳燕平	03年3月9日～3月21日
2	環境ホルモン	董亮	03年3月31日～6月30日
3	西部生態環境情報	張波	03年3月31日～6月30日

5. 供与機材

	機材名	参考銘柄/型番	数量
1	加熱脱着装置	AEROTrap 6000	1
2	フェンスライン	ES-640	3
3	ARCGIS (ソフト)	ArcView-S	1
		ArcGIS-Spatial-S	
		ArcGIS-3D-S	
		ArcGIS-Geostatistical-S	
		ArcGIS-ArcPress-S	
4	降雨自動採水器	XHARM30A	3
5	吸着管		20
6	プロジェクター	CX6100	1
7	サンプラー (高流量)	インパクター NL-220-10C-2.50 流量 20 L /min 10 μ +2.5 μ + バックアップ	2
		ポンプ NLK-60	2
8	ロータリーエヴァポレーター	R-134-SW-3(5020-704)	1
9	浮子型流量計	50ml-1l/min	10
10	ノートブックパソコン	Thinkpad27c	2
11	携帯型 pH 計	PPT-100M(8050-2)	2

12	コンピュータソフト Microsoft Office など		2
13	サーバー	X220-61X	2
14	デスクトップパソコン	A30P-53C	2
15	カラーレーザープリンター	8150C	1
16	分液ロート (球形)	SPC FUNNEL, 200ml (3022-19200)	4
		SPC FUNNEL, 500ml (3022-19500)	2
		SPC FUNNEL, 1000ml (3022-241)	2
17	レーザープリンター	6370C	1
18	真空デシケーター	VC-01 (4757-01)	1
19	活性炭マスク	88-5327-01, 50PIECE/PACK	10
20	携帯式プリンター	990C	1
21	クランプ (ビニールコーテング)	SMALL TYPE (4562-50A)	10
22	小型昇降台	NO. 4701-10	2
23	梨型フラスコ	SPC-24, 300ml (3012-24300)	5

2003年度申請機材のうち、2002年度中に繰上購入した機材

	機材名	参考銘柄/型番	数量
24	凍結乾燥機	FDU-830	1
25	キャニスタークリーニング装置		1
26	定流量採取装置	17-PCS-360N	3
27	超音波抽出器		1
28	CO計	TH880IV	1
29	G I S 対応ソフト		1
30	マイクロ波解消器	MARSX TM	1

<2003年度>

1. 長期専門家

	担当業務	氏名	派遣期間
1	チーフアドバイザー	千原 大海	03年5月29日～04年3月31日
2	大気汚染	山下 俊郎	03年4月1日～04年3月31日
3	有害化学物質	向井 博之	03年4月1日～04年3月31日
4	環境政策研究・研修支援	高橋 元喜	03年4月2日～04年3月31日
5	業務調整員	沢田 博美	03年4月1日～04年3月31日

2. 短期専門家

	領域・課題	派遣時期
1	POPs 測定技術指導	03年9月
2	ダイオキシン測定技術指導	03年2月
3	レーザーライダー操作指導	03年7月
4	黄砂研究の総括的指導	03年10月
5	環境認証技術支援	03年11月
6	酸性雨モニタリング技術指導	03年12月
7	循環型経済モデル研究支援（1）	03年10月
8	全国環境教育映像コンテスト指導	03年11月
9	西部環境保全政策支援	03年9月
10	循環型経済モデル研究支援（2）	03年10月
11	中国室内環境研究	03年11月
12	日本の公害防止管理経験指導	03年12月
13	粒子状物質の発生源解析	03年10月

3. 調査団

	領域・課題	派遣時期
1	運営指導調査団	03年7月

4. 研修員

	課題	派遣時期
1	ダイオキシン測定技術	03年10月
2	循環型経済モデル研究	03年10月
3	黄砂気象予測モデルの開発	03年8月

4	残留性有機汚染物質 (POPs)	03年10月
5	西部生態環境情報の研究	03年8月
6	大気中の粒子状物質問題研究	03年8月

5. 供与機材

	機材名	機能概要	使用目的
1	微風速計	室内空気の流速測定	室内空気の流速測定
2	真空ビン	一定体積のガラス瓶	ガス体の標準を作成
3	乾式ガス流量計	サンプリング量を測定する	空気試料採取時に使用
4	採水器	中層の水試料を採取	環境ホルモン試料の採取
5	サンプリングポンプ	正確な流量で空気試料を採取する	室内空気試料の採取
6	ガスタイトシリンジ	漏れなく、ガスを一定量分取出る(耐圧型)	標準ガスの作成
7	パージ&トラップ装置	バブリングで水中の揮発性有機物を抽出濃縮する	水試料中の低沸点有機物の濃縮
8	マニホールド、3連	同時に3個の水試料をろ過する	水試料から浮遊物をろ別、POPsを測定する
9	その他		

2003年4月21日

高橋 元喜

WSSD タイプ2「環境分野における人的・組織的能力開発イニシアチブ」関連
「日中友好環境保全センターを拠点とした第三国研修」

1. 背景

「日中センタープロジェクト」は、フェーズⅠ(1992-1995)、フェーズⅡ(1996-2001)、フェーズⅡFU(2001-2002)、フェーズⅢ(2002-)と実施されてきた。日中センターは、中国の環境政策戦略、環境情報技術、環境宣伝教育・人材育成、環境分析・モニタリング技術など、管理面・技術面で中心的な役割を果たしてきた。また国際環境協力の広域化に伴い、日中センターは、日中両国の環境協力の基地であると同時に、中国における国際環境協力を実施し国際交流を展開していく窓口的な役割を担うようになってきている。

2002年南アで行われた「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSDヨハネスブルグサミット)」において、日中センターは、日中環境協力および国際協力のモデルとして、サミット招聘され、セミナースピーチを行い、多くの関心を集めることとなった。

また、セミナー開催中、日中両国の環境保護専門家との交流および東南アジア・中央アジア第三国との幅広い交流を通じ、自国の環境分野での能力向上を図りたいという、東南アジア・中央アジア諸国の共通の希望も確認されている。

日本政府は、持続可能な開発の実現にむけたタイプ2イニシアチブ(パートナーシップ)の一環として、日中センターを拠点とした「環境分野の人的・組織的能力開発イニシアチブ」を提案・表明した。その後、中国側から「日中センターを拠点とした第三国研修」の実施についての要請(5年間)がなされ、2003年4月10日、正式要請が受理された。

JICAは、特に環境分野の人材育成、組織的強化、環境政策立案支援などの能力開発を重視してきたが、これまで展開してきた「日中センタープロジェクト」は、拠点方式にてかかる能力開発の実現を目指すものであったといえる。10年にわたる「日中センタープロジェクト」により得られた様々な経験は、他の開発途上国の環境分野での能力開発に少なからぬ貢献が可能であると考えられ、同時に、それぞれの国が環境分野において個々の事情にもとづいて取り組んできた過程で得られた経験・技術は、他の途上国の参考になる情報が豊富にあると考えられる。環境保全・改善の実現のためには、幅広い分野での取り組みが不可欠であるが、日中センターにおいて、第三国研修を実施することは、日中センターの地域環境協力のプレゼンスおよび日中センターの能力をも向上させることができ、地域環境の改善に裨益することが可能であると認識している。

2. 目的・意義

日中両国各々の環境分野でのこれまでの経験と成果、および「日中センタープロジェクト」において日中両国が展開してきた環境協力分野での経験と成果を、アジア諸国に対し紹介することを通じ、専門技術および環境管理の人材を育成する。

「環境センター」構想及び個々のドナー、開発途上国がそれぞれの取り組みにより培った技術、経験を各国で共有するための仕組みを構築し、開発途上国の組織的能力開発に資するとともに地域間環境協力を促進させ、アジアの環境問題の解決を支援する。

環境対策経験/成果および環境協力分野での経験/成果の共有

環境情報等の共有

⇒人的組織的能力開発

⇒地域環境協力ネットワークの構築

⇒⇒アジアにおける地域間環境協力を支援

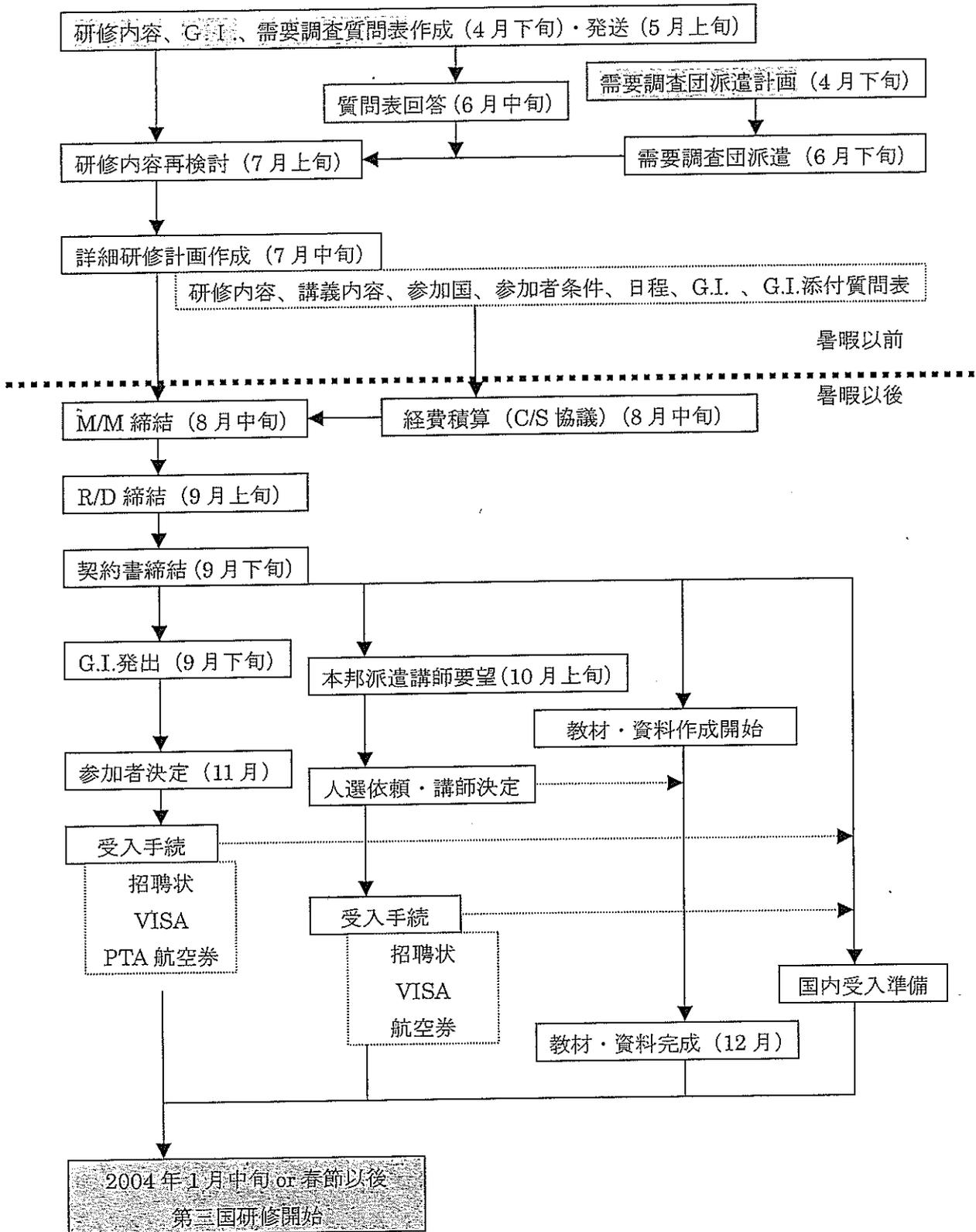
3. 今後の計画・予定

「日中センターを拠点とした第三国研修（5年間）」の初年度研修を2003年度内に実施するため、現在、基本研修計画について日中双方で協議し、研修内容案の作成等の準備を行っている。

今後は、参加割当予定国に対し、ニーズ調査を行い、その結果を踏まえて、研修内容について再検討し、7月末までに、第三国研修全体計画（5年間）及び初年度（2003年度）詳細研修計画（研修内容、講義内容、派遣講師、参加割当国、参加者、期間など）を策定していく予定である。

割当予定国に対するニーズ調査としては、各国へのクエスチョネアの発送・回収、と並行してニーズ調査団派遣を予定している。各国へのクエスチョネア等の発送については5月初旬に、調査団の派遣については6月下旬に実施する予定である。

WSSD Type 2 関連 第三国研修 時間表 (2003.4.21 現在)



資料-7:メンバーリスト

(敬称略)

	領域名(略称)	領域長		課題名(略称)	メンバー			日本国内 支援委員 会	
		中国側	日本側		中国側	メンバー	協力機関		
			主担当	副担当	チーフ	主なメンバー			
A 領域・ 課題別 協力	広域大気	程子峰	山下俊郎	向井博之	酸性雨	王瑞斌	席俊清、鄭皓皓、齊文啓、吳忠祥	環科院、総站、西北地域の各 環境保護局	西川雅高
					黄砂・砂塵暴	董旭輝	全浩、陳岩、唐莉、王雁鵬、張TING、狄一安、情報中心、政経中心、標様所		
					粒子状物質		分測中心		
	環境管理	陳燕平	山下俊郎	小柳秀明	環境国際基準	張小丹	李喜俊、陳春瑜、孫海容、李燕、閻濤、王孝霞、兵	総局汚控司応急調査中心	田森行男
					公害防止管理者	高	裴曉菲		
					循環型経済	夏光	周国梅		
	有害物質	欧陽訥	向井博之	山下俊郎	ダイオキシン	田洪海	李楠、段惠名、李偉	北京大学地質学部、清華大学環境学部、固体廃棄物専門委員会、中国科学院光学精密機械研究所	伊藤裕康
					POPs(残留性汚染物質)	黄業茹	周麗、狄一安、張穎、施鈞慧、丁中元	総站、地方観測站	
					室内環境汚染	欧陽訥	黄業茹、李玉武、董旭輝、狄一安、張穎、周麗、齊耀、張TING、標様所、宣教中心	中国室内裝飾協会	
	西部環境保護	焦志延	高橋元喜	沢田博美	西部環境保護局長研修	焦志延	宋旭紅、牛玲娟	国家環境保護総局人事司、西部地方環境保護局人事処	今井千郎
西部環境政策					夏光	裴曉菲			
西部生態情報					王橋	魏斌、王文傑、鄭丙耀、劉玉平、張波、申文明、李順、杜世宏、歴青、吳伝慶	総站、環科院生態所、西部地方環保局		

	領域名(略称)	担当
日 水 平 窓 口 協 力	<p>ODA事業</p> <p>国別特設研修:「公害防止管理者制度」支援とフェーズ3 連携 現地国内研修:「二酸化硫黄及び酸性雨対策技術」、「中国環境情報ネットワーク」支援とフェーズ3 連携 第三国研修:WSSD フォローアップ;中日センター拠点研修の立ち上げ 開発調査:「貴陽市大気汚染対策計画調査」との連携 「太湖水環境修復モデルプロジェクト」支援等 センターを窓口または供与対象として実施される無償資金協力 「情報百都市ネットワーク」支援等 センターを窓口として実施される有償資金協力:環境資金連携専門家(森専門家)との連携・支援</p>	<p>小柳秀明</p> <p>山下俊郎、向井博之、高橋元喜</p> <p>高橋元喜、沢田博美</p> <p>小柳秀明</p> <p>高橋元喜</p>
	<p>その他</p> <p>日本から委託される各種調査/セミナー等:情報提供と窓口支援 センターをパートナーとして実施される日本の各種団体との共同研究等:情報提供と窓口支援 その他センターと日本の民間団体・地方自治体との交流等:情報提供と窓口支援</p>	

中日友好环境保护中心项目第三阶段技术合作
2003 年度第一次联合协调委员会
协议会谈纪要

中日友好环境保护中心项目第三阶段技术合作（以下简称“项目”）以 2002 年 1 月 25 日中日双方协商后的会谈纪要（R/D）为基础，为了决定、批准或确认有关实施 2003 年度项目的必要事项，于 2003 年 4 月 21 日在中国北京市召开了第二次（2003 年度第一次）联合协调委员会。

通过协议，双方确认了 2002 年度项目活动实际业绩报告、合作期间工作方针以及本年度工作计划等一系列事项，并同意了附件中所记载的内容。由日本国际协力事业团总部负责项目第三阶段技术合作的部门（社会开发协力部社会开发协力第一处）派遣的代表列席了本次联合协调委员会。

本协议会谈纪要制成了具有同等效力的中、日文两种文本各两份。

張 坤

中华人民共和国
国家环境保护总局
中日友好环境保护中心
主任 张坤

加藤俊伸

日本国
日本国际协力事业团
驻中华人民共和国事务所
副所长 加藤俊伸

千原大海

日本国
日本国际协力事业团
中日友好环境保护中心
项目第三阶段技术合作
首席顾问 千原大海

2003 年 4 月 21 日

附属文件

由中日友好环境保护中心张坤主任召集的中日友好环境保护中心项目第三阶段技术合作第二次合同调整委员会，于2003年4月21日在北京召开。

主要协议内容如下（参照另附的协议会谈纪要）：

记

1. 2002年度工作实际业绩报告

委员会确认了自2002年4月1日至2003年3月31日为止的工作实际业绩报告内容（参照协议会谈纪要：资料-3“各领域·各课题的合作成果、计划、展望”〈2002年度主要工作业绩〉及资料-5“2002年度投入成果和2003年度投入计划”〈2002年度〉）。

2. 2003年度主要工作计划报告

委员会确认了自2003年4月1日至2004年3月31日为止的工作计划报告内容（参照协议会谈纪要：资料-3“各领域·各课题的合作成果、计划、展望”〈2003年度主要工作计划〉及资料-5“2002年度投入成果和2003年度投入计划”〈2003年度〉）。另外，关于各课题工作详细计划，中日双方总结提交了协议会谈纪要：资料-4“各课题活动一览表（PDM）”，并以此为依据达成了执行计划的协议。

3. 针对各合作项目中方对口人员的日方负责专家

针对各领域、课题以及合作项目中方对口人员的日方负责长期专家，如协议会谈纪要：资料-7“成员一览表”所示，得到了确认。

4. 其他重要协议事项

中日双方针对在经济高速增长时期，伴随着中国社会经济发展而产生的环境问题在各领域、各课题上，今后的合作重点达成了协议（协议会谈纪要：资料-3“各领域·各课题的合作成果、计划、展望”〈2004年度以后的展望〉）。中日双方就以此为依据来执行计划，并谋求灵活有效的分配项目投入资源的事项达成了协议。

协议会谈纪要

中日友好环境保护中心项目第三阶段技术合作 2003 年度第一次联合协调委员会

时间： 2003 年 4 月 21 日（周一） 14: 00---20: 00
地点： 中日友好环境保护中心 518 会议室
出席者： （中方）张坤主任、程子峰副主任、陈燕平副主任、欧阳总工、各部部长、国际合作处、各领域长、各课题负责人
（日方）专家组组长、协调员、全部专家、个别专家（列席）、JICA 本部社会开发协力部代表、JICA 中国事务所代表、日本大使馆（列席）

会议安排：

- 14: 00 开会致辞（主持：国际合作处 赵峰处长）
联合协调委员会的主旨确认（议长：张坤主任）
介绍中方领域长及各课题负责人、出席者（张坤主任）
- 14: 15 介绍日方领域长、出席者及新构成（千原组长）
- 14: 30 各领域·课题活动：2002 年合作成果·2003 年合作计划（含 PDM 表）及未来展望报告
报告 1：短期专家、访日研修、器材调度等（泽田协调员）15 分
报告 2：课题报告（日方领域长及课题负责人报告、中方领域长及课题负责人补充）各领域 25 分钟×4 领域+窗口合作（第三国研修等）15 分钟
- 16: 40 问题解答·意见交换
- 17: 10 国家环境保护总局致辞
- 17: 20 JICA 中国事务所致辞
- 17: 30 科学技术部致辞
- 17: 40 日本大使馆致辞
- 17: 50 闭会致辞（张坤主任）
- 18: 00 签字仪式、宴会（地点：中日中心餐厅）
- 20: 00 结束

会议资料：

- (1) 2003 年度项目第三阶段技术合作活动一览
- (2) 组长报告
- (3) 各领域·各课题合作成果、计划、展望
- (4) 各课题详细活动表（PDM）
- (5) 2002 年度投入成果和 2003 年度投入计划
- (6) 第三国研修
- (7) 成员一览表

2003 年度项目第三阶段技术合作各领域·各课题·横向合作活动一览

A. RD 协议：“对环保重要课题解决方法的建议及向地方的普及”

第 1 领域：对具有广泛影响的大气污染问题采取措施

(领域长：程子峰副主任/山下专家·西川国内支援委员会委员)

- (1) 提高酸雨监测能力(继续)
- (2) 沙尘暴与黄沙对北京大气颗粒物影响的研究(继续)
- (3) 大气颗粒物问题的研究(继续)

第 2 领域：为提高环境管理水平而采取的措施

(领域长：陈燕平副主任/山下专家(副·小柳示范城市专家(兼职))·田森国内支援委员会委员)

- (1) 实施环境国际标准与提高环境管理水平(“SEPA 国家环境认证中心”)(更新)
*实施 ISO14000 标准与提高环境管理能力(2002 年度结束)
- (2) 中国借鉴“日本企业公害防止管理员制度”的研究(继续)
- (3) 中国循环经济发展的模式及政策框架研究(新课题)

第 3 领域：针对二恶英等成为新的威胁的化学物质的研究

(领域长：欧阳讷总工程师/向井专家·伊藤国内支援委员会委员)

- (1) 环境中二恶英测定技术(继续)
- (2) 环境中 POPS(残留性污染物质)的测定方法研究与污染现状调查(更新)
*环境荷尔蒙(2002 年度结束)
- (3) 室内环境污染研究(继续·预计在 2003 年底结束)

第 4 领域：针对西部大开发地区的环境保护措施

(领域长：焦志延部长/高桥专家·(副)向井专家等·今井国内支援委员会委员)

- (1) 西部地区环保局长岗位培训(继续)
- (2) 立足于西部地区特点的环境管理政策研究及建议(继续)
- (3) 建立并使用西部地区生态环境信息服务系统(继续)
*1 西部环保宣传教育能力建设—影视技术培训计划(2002 年度结束)
*2 全国环境教育影视大赛(预定于 2003 年度实施)

B. RD 协议：“对以中日中心为窗口的中日环境合作顺利进行实行援助”

(高桥专家·泽田协调员·JICA 事务所/赵峰国际合作处长·JICA 社会开发合作部第一处)

2003 年度工作计划

(1) ODA 事业

——国别特设研修：支援“公害防止管理员制度”和与项目第三阶段技术合作的衔接

——本地国内研修：对“二氧化硫及酸雨对策技术”、“中国环境信息网络”的技术支持和与项目第三阶段技术合作的衔接

(负责人：山下专家、向井专家、高桥专家)

——第三国研修：WSSD 后续项目：确立以中日中心为基地实施研修(4 月 10 日正式受理中方申请·等

待日方的正式采纳)

(负责人: 高桥专家/(副) 泽田协调员)

——开发调查: 与“调查贵阳市大气污染对策计划”的协作(负责人: 小柳专家), 支援“太湖水环境修复示范项目”等

(负责人: 高桥专家)

——以中日中心作为窗口和援助对象实施无偿资金合作: 支援“100 城市信息网络”等

——以中日中心为窗口实施有偿资金合作: 与环境资金协作专家(森专家)间的协作和支援

(2) 其他

——由日本委托的各种调查/研讨会等: 提供信息和窗口支援

——日本的各种团体与中日中心结成伙伴关系实施的共同研究等: 提供信息和窗口支援

——其他 中日中心与日本的民间团体·地方自治体进行的交流等: 提供信息和窗口支援

1. 前言

自中日友好环境保护中心正式开始运作以来,以中日中心为基地的中日环境合作、JICA 技术合作项目,历经项目第一、二阶段、第二阶段后续项目以及 2002 年度起予以实施的项目第三阶段至今已走过了 10 个年头。在去年 10 月份,为纪念中日邦交正常化 30 周年而进行的科学技术交流中,举办了中日环境合作周活动,中日中心作为主办方召开了题为“面向创造循环经济社会”的中日环境国际研讨会(10 月 11、12 日),约有 200 人次参加了这为期 2 天的会议。为了进行相互呼应,决定在项目第三阶段 2003 年度合作计划中,将已成为新时代中环境管理的关键的“循环经济”列为合作课题之一。

进而使中日中心的工作成果能够与国际社会接轨。例如,以去年 10 月份项目第三阶段技术合作日本专家组同开放实验室黄沙课题组共同实施的,中日韩蒙 4 国黄沙问题国际研讨会为楔机,蒙古国环境省设立黄沙课题组并开始运行,黄沙问题作为涉及中日韩蒙 4 国的国际性问题,已经被列为国际机构 GEF(Global Environmental Facility)的项目。另外,在 2003 年度,中日中心的国际合作处、公共教育宣传部、政策研究部等均与 JICA 进行合作,至今为止以中日中心为基地而实施的中日环境合作的成果,将通过活用所谓“第三国研修”这一 JICA 援助项目的方式,由中日双方共同支持亚洲地区环境改善的项目也已开始运作。本研修项目是在 2002 年于南非共和国举行的 WSSD 会议上约定的,以中日中心为基地实施的国际环境合作项目之一。

2. 关于面向新时代中日中心合作的想法

上上周的 4 月 9 日,根据中国国家环境保护总局(SEPA)国际合作司张世钢副司长的意见,SEPA 国际合作司、中日友好环境保护中心中方领导、日本专家组召开了意见交流会。在会议上中方阐明了以下三点:

- (1) 中国政府实施新体制为契机,强化中日中心的地位,更加高效地推进中日合作。
- (2) 国家环境保护总局中负责中日中心工作的“国际合作司双边处”改由“国际合作司外事管理处”承担。我们期待着各种事务性手续工作能够由此得到改善。
- (3) 建议包括作为中央机关的国家环境保护总局在内的联络会议,每季度召开一次。

除此之外,还提出了几种具体方案(研究循环经济的合作等),双方决定以中日中心为基地,更加有效的共同促进两国间的合作。

关于 JICA 项目第三阶段技术合作日方提供支援事宜:

- (1) 向重点课题及各课题中的投入要素(派遣短期专家、接收访日进修生、活动经费、器材)进行倾斜性分配。
- (2) 本着对等合作精神,优先考虑共同实施中方能够提供经费支持的课题。
- (3) 明确表明将强化与制定政策、制度相关的课题。

另外,关于另附资料-4 中 PDM 表的投入一览表所显示的投入额度,将按照上述原则并结合预算情况来判定。

同时,本年度还是 JICA 预定于 10 月 1 日开始成为独立行政法人,以及伴随着由此而使其在政府内部地位的改变其经营形态也向更加高效的方向转变的一年。所以,至今为止所

采用的第三阶段中实施的项目技术合作方式（派遣专家、访日进修生、提供援助器材的三位一体式合作）也要相应地予以灵活的运作。同时也给我们也有必要认真考虑如何将中国国别特设研修、国内本地研修等与 JICA 的其他技术合作进行有机的结合（项目第三阶段技术合作·RD 协议按现行方式持续到 2006 年 3 月 31 日）。例如，自 2003 年度起将有三名 JICA 长期专家到中日中心工作，他们是“推进环境示范城市构想专家”（小柳专家）和“环境资金协作专家”（森专家）以及“以中日中心为基地实施第三国研修的项目第三阶段技术合作专家”（高桥专家）。将这些以中日中心为基地的日方成员合为一个团体，也许能够实现重新构筑“以中日中心为基地的技术合作项目”新理念，设计“以中日中心为基地的技术合作项目”的目的。这一年就是探索出以中日中心为轴心的更大的中日环境合作框架的一年。为此，需要从新评估中日中心至今所积蓄的技术力量，强化政策支持能力，追求在国内与其他机构相比较的优势地位，强化支援中日中心战略性差别。

同时，2003 年度还是认真考虑以中日中心为基地的环境合作未来趋势的大好时机。在总结过去 10 年间合作成果的同时，中日双方还应发挥智慧针对以中日中心为基地进行新时代环境合作的意向充分交换意见。另外，还是为了要实现第三国研修等事项，以中日双方本着“对等合作精神”，面向区域性环境保护，开始实施“新世纪中的中日中心合作”的第一年。

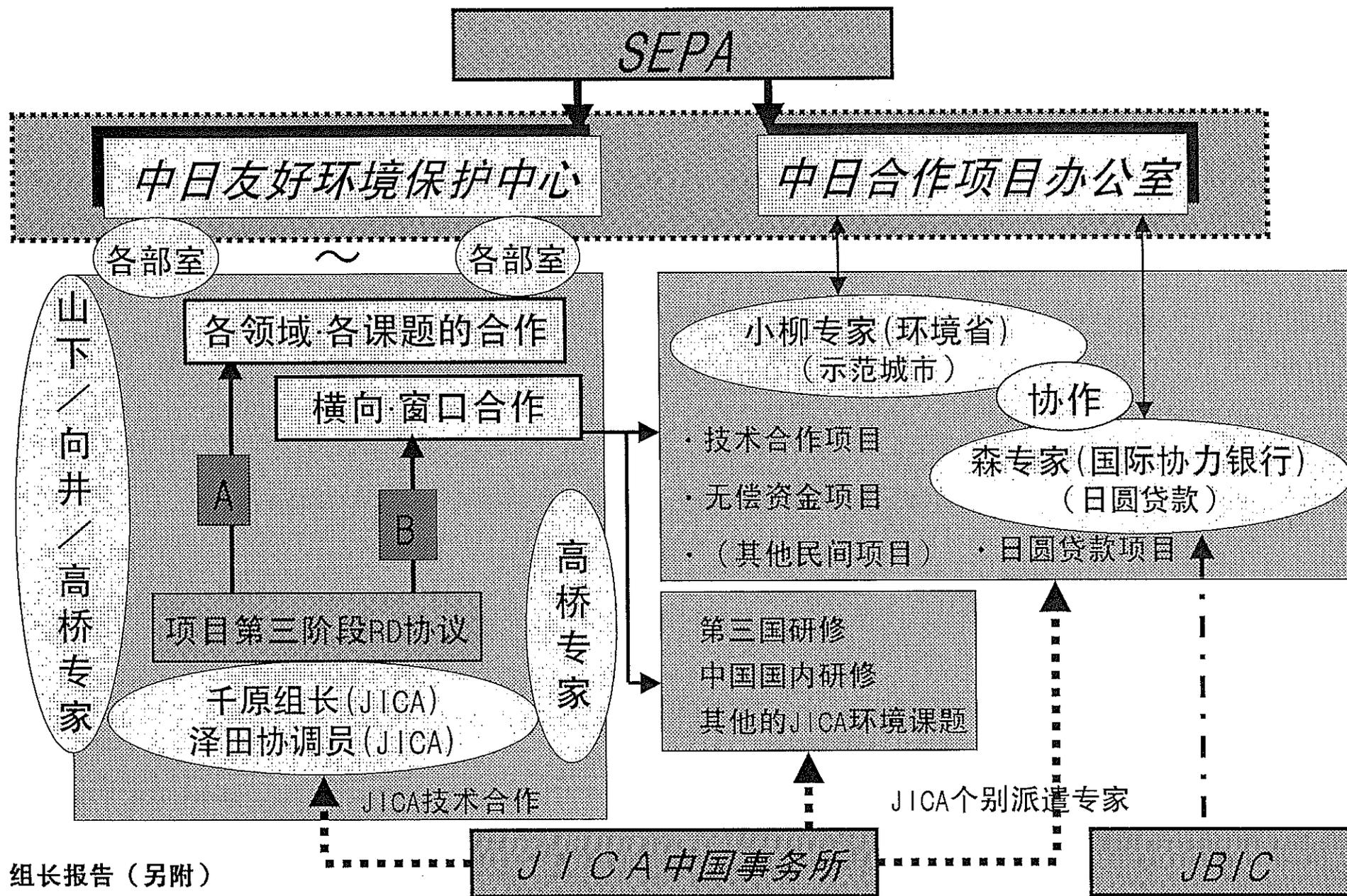
3. 领域、课题合作的协商推进方法

对于项目第三阶段技术合作·RD 协议中规定的“对环保重要课题解决方法的建议及向地方的普及”的目标，从项目第三阶段技术合作开始，就已经在各领域、各课题中开展了研究。为了实现这一合作内容，日方有力地动员起了包括 JICA 长期专家组在内的日方短期专家群体以及日本国内支援委员会和其他相关机构的合作资源。中日双方应在本年度强烈地意识到项目第三阶段技术合作的着陆点和在这之后的发展方向的同时，谋求成为项目的掌舵人。为此，有必要在协商 2003 年度计划时描绘出各领域和课题的未来。

在今天的协商会议上，发表 2002 年度工作业绩，制定 2003 年度工作计划，并提出 2004 年度以后对各个课题的展望。中日双方的负责人就问题的其他核心内容向联合协调委员会提出报告，并希望在听取委员会诸位委员意见的同时，使 2003 年度计划得到原则上的认可。

千原

中日中心基地：日方的项目和专家最新配制



资料-3: 各领域·各课题的合作背景、计划、展望

国际合作处·日本专家组项目协调员汇编

A. 各领域合作现状和未来展望

(参考: RD 协议的领域定义=“对环保重要课题解决方法的建议及向地方的普及”)

根据本 RD 协议, 展开以下技术转让型合作。如依据本协议的精神, 中日中心的首要任务是, 应在伴随着中国经济高速增长的同时, 灵活应对国家环境保护总局所制定的重点课题, 与 JICA 结成合作机制。以下是对现状的认识和今后的展望以及中日双方专家对 2002 年至 2003 年度课题变化等的说明。

第 1 领域: 对具有广泛影响的大气污染问题采取措施

(领域长: 程子峰副主任/山下专家·西川国内支援委员会委员)

(1) 提高酸雨监测能力

〈2002 年度工作主要业绩〉

作为 EANET 工作的一个环节, 召开了 EANET 中国 4 城市网络研讨会, 并编制了 EANET 报告书。另外, 根据本年度计划, 邀请日本短期专家, 与国家环境监测总站共同在湖南省长沙市举办了关于酸雨的省·市级酸雨监测技术研讨会。此外, 为了评价地市级酸雨监测能力, 于云南省昆明·大理 2 个监测中心站指导了 QA/QC 方法, 其后检定了采用 pH 标准样品的传导率·pH 测定能力。

〈2003 年度活动计划〉

以 EANET 指导手册为依据编制中国版的酸雨测定 QA/QC 指导手册。按照指导手册的要求, 以参加了中国国内酸雨监测网络的城市(约 300 个城市)为对象, 实施广泛的 QA/QC 工作。另外, 还要编制 2002 年全国酸雨调查结果(约 1200 个点位)报告书。

〈2004 年度以后的展望〉

通过编制以提高中国酸雨监测网络测定能力为目的的技术指导手册、举办研讨会、实施技术指导、开展 QA/QC 工作等一系列活动, 从而增强地方环境监测中心的质量管理水平, 使其接近 EANET 等国际监测网络的技术水平。通过上述活动改进和完善中国的酸雨监测网, 使完善后的中国酸雨监测网成为具有国际水平的世界上最大的酸雨监测网。另外, 希望有关中国酸雨现状的论文能够尽早地在国际性刊物上得以发表。

(2) 沙尘暴与黄沙对北京大气颗粒物影响的研究

〈2002 年度工作主要业绩〉

按照年度计划实施了 2002 年春季黄沙采样工作, 并于 2003 年 1 月在内蒙古呼和浩特市召开的研讨会上公布了其结果。为了充实中国国内黄沙监测网络, 决定购买 3 台相对浓度计和 1 台激光雷达。为了推进国际监测网络构想的实现, 于 10 月份举办了作为纪念中日邦交正常化 30 周年和日本国际协力事业团中国事务所成立 20 周年活动之一的, 由中日韩蒙 4 国参加的黄沙国际研讨会。以本次国际研讨会为契机, 蒙古国环境省组建了黄沙小组。以上一系列的活动均得到了日本国立环境研究所的大力协助。

〈2003 年度主要工作计划〉

以设置蒙古国监测点位为目的, 促进出访蒙古国和与其研究人员之间的交流活动。此外, 为了促进国家环境保护总局的黄沙研究工作, 强化了同中国环境监测总站及环保总局

下属的信息中心之间的合作，进行了进一步充实监测网络和构筑气象预测模型的工作。希望以该组织为背景积极地参与到 GEF 项目中去。到秋季将以这些结果为基础，再一次召开国际研讨会。利用新购买的激光雷达于 2004 年度春季实施观测。通过举办研讨会的形式公布其研究成果。

〈2004 年度以后的展望〉

将与黄沙研究相关的发生源解析以及判明传输渠道、推算沉降量、开发气象预测模型等设定为主要研究课题，为了明析这些内容有必要构筑国际监测网络。这样就需要推进中日韩蒙合作体制的构筑。但是，黄沙研究关系到气象部·林业部·中国科学院等很多相关机构，国家环境保护总局的黄沙课题组在这之中将处于怎样的地位是我们今后需要探讨的问题。作为对将来的设想，国际监测网有必要成为网络中心。现在，中日韩三国政府正在考虑是否建设中日韩知识交流中心，对此中日双方专家希望在将来能够承担其与黄沙研究相关的部分工作。鉴于黄沙课题组和中国环境监测总站均设立在中日中心，并且 100 城市信息网络建设业已完成的现状，因此具有只要进行最低限度的投资就可获得成果的优势。

(3) 大气颗粒物问题的研究

〈2002 年度主要工作业绩〉

依据本年度计划，于 11 月份邀请了日本短期专家，以中国国内地方监测站负责人和大学中相关的科研人员为对象，在中日中心举办了悬浮颗粒物发生源解析研讨会。以技术转让为目的的发生源解析方法是一种得到公认的吸收器模型方式的 CMB 法，由于考虑到其虽在中国的一部分大学院校中已经采用但尚未得到广泛普及的这一情况，因而实施了以向地方监测站负责人进行技术转让为目的，使用 PC 完成实践性训练的工作。其研究成果要积极地各个学会上发表。

〈2003 年度主要工作计划〉

本年度要利用访日进修生制度，实施与日本的接受研究机构进行共同研究的工作。具体的工作安排是，通过使用中日中心正在采用的中国城市部分的样品在日本的研究机构进行分析和数据解析来提高研究能力的同时，实施测定数据的交叉交叉检验。以这些结果为基础策划编制发生源解析指导手册。继而通过研讨会等形式进行普及。

〈2004 年度以后的展望〉

在实施削减颗粒物对策时必须确立发生源解析方法。以制定技术指导手册，召开技术研讨会等形式使其在中国国内得到普及。通过这些工作使中日中心成为颗粒物发生源解析的核心基地之一。另外，由于技术转让已经基本完成，今后与日本的合作形式将向共同研究的方向转移，以求进一步提高研究能力。

第 2 领域：为提高环境管理水平而采取的措施

(2002 年度领域长：陈燕平副主任/加藤专家·田森国内支援委员会委员)

→2003 年度领域长：陈燕平副主任/山下专家(副·小柳示范城市专家(兼职))·田森国内支援委员会委员)

(1) 实施 ISO14000 标准、提高环境管理能力(2002 年度结束) → (2003 年度开始) 实施环境国际标准、提高环境管理能力(支援新成立的“SEPA 国家环境认证中心”)

〈2002 年度主要工作业绩〉

在 2002 年度工作开始后的 7、8 月份，出现了合作对口组织“国家环境管理体系认证机构认可委员会事务所”(ISO 秘书处) 机能移交的问题。2002 年 8 月 1 日 ISO 秘书处的工作正式停止，大部分的工作人员被调到新机构中去了。作为中日中心的下属机构，于 2002

年 5 月份确定了设立隶属于国家环境保护总局系统的实施 ISO14000 认证业务的“中环联合”公司。

2003 年 1 月, 根据国家环境保护总局公告, 正式成立了“国家环境认证中心”。现在, 该组织正处于整顿阶段之中。在这期间, 召开了于 7 月份举行的第一次合同调整委员会上悬而未决的由中方申请的与“有机食品国家认证能力构筑”相关的研讨会, 并以“关于日本认证制度现状”为中心进行了讲解说明。

2003 年 3 月, 举办了广受中方注意并有可能适用于西部地区以及中小企业的, 与作为成本低廉的 ISO14000 的简易 ISO 相关的研讨会。

〈2003 年度主要工作计划〉

于 2003 年正式成立的国家环境保护总局的新机构“国家环境认证中心”, 现在正处于人员调配、制定组织·体制的准备阶段。根据去年年底中方提交的 PDM 表中罗列的“实施环境国际标准、提高环境管理能力”课题, 需要实施国家环境政策研究及比较工作。今后, 随着新机构能力的不断增强, 在合作领域被特定执行的阶段, 应该可以相应实施派遣短期专家或接收访日进修生项目。

〈2004 年度以后的展望〉

由中央政府主导推进的本课题同时具有促进市场化经济的背景, 同其他逐渐产生的认证机构以及研究机构以竞争的方式进入民营领域。专家组认为中国在 ISO14000 领域已经迈进了能够独立发展的阶段。今后, 在 ISO 领域与 JICA 的合作, 将由从项目第二阶段以来持续实施的有关认可·认证在实际业务方面的技术转让的合作形式向把“简易 ISO”以及“循环经济”理念引进到西部地区或中小企业等环境管理能力还相对薄弱的领域中转化。适当地, 在讨论中方提出的要求的同时, 可以派遣短期专家以及接收访日进修生。

(2) 中国借鉴“日本企业公害防止管理员制度”的研究

〈2002 年度主要工作业绩〉

根据中日双方协商结果, 由政策研究部同贵州省环保局进行协商, 确定在贵阳市·贵州省企业进行试点并集中提供支援资源。为此, 11 月份邀请了具有在泰国引进同样制度的经验的, 产业环境管理协会(社)的鹤崎短期专家, 就引进该项制度的经验在中日中心面向从重庆市、贵州省环保局以及相关企业赶来参加的人员召开了研讨会。当时, 贵州省环保局表明了希望参加该制度试点工作的意向。另外, 自 2003 年 2 月起, JICA 开发调查项目“贵阳市大气污染对策调查”已经正式开始运作, 这也正是企业公害防止管理员制度试点项目预定实施的时间。为此, 考虑到与本试点相关的中方对口人员同贵州省以及贵阳市共同实施的情况, 日方也相应地将该制度的试点工作同项目第三阶段以及 JICA 开发调查项目相结合。在此期间, 于 2003 年 3 月, 国家环境保护总局已对就本制度试点问题所达成的协议给予了一定的评价。

〈2003 年度主要工作计划〉

有关人员已经就项目第三阶段的试点将同 JICA 开发调查项目“贵阳市大气污染对策计划调查”相结合的事宜达成了共识。试点的实际状况使其结合到从 2003 年 2 月开始正式运作的“贵阳市大气污染对策计划调查”项目中具有一定的意义。现在, JICA 正式调查团((株)数理计划)正在与中方对口机构(贵阳市·贵州省环保局)就试点的详细内容进行协商。项目第三阶段日本专家组、政策研究部负责人参加了 4 月 3 日由该调查团主持召开的研讨会。我们期待着通过 JICA 开发调查项目而实施的贵阳市(示范城市)试点工作取得进展。与项目第三阶段以及本课题的对口部门政策研究部的协作, 通过协商决定由示范城市专家(3 月 28 日到中日中心赴任的长期专家)来兼任“项目第三阶段课题负责专家”, 继续提供支援。

〈2004 年度以后的展望〉

跟踪贵州省·贵阳市试行该制度的状况，以及国家环境保护总局对采纳该制度提供的政策支援。国家环境保护总局进而推荐重庆市、镇江市为该制度的试点城市，并继续关注着这个课题的动向。该制度在开展国际合作的技术转让资源，主要集中在日本经济产业省、(社)产业环境管理协会等处。不论是开展项目第三阶段的活动，还是围绕着中方的要求展开工作，维持与国内支援委员会·第2领域委员会之间的紧密协作将变得越发重要。

(3) 地方环保局长岗位培训(2002 年度结束)→(2003 年度)与西部地区环保局长岗位培训项目合并

〈2002 年度主要工作业绩〉

2002 年度没有提出具体申请内容，通过与中方协商决定 2003 年度以后的工作安排在第4领域中适当地予以调整实施。

〈2003 年度主要工作计划〉

向第4领域过渡

〈2004 年度以后的展望〉

向第4领域过渡

(4) 新项目：循环经济模式与政策的研究

〈2003 年度主要工作计划〉

3月27日与中日中心政策研究部、国家环境保护总局相关部门针对第2领域的所有内容以及“循环经济”课题进行协商后的结果认为，关于去年年底提交的属于第2领域的“编制 BOT 指导手册”及“加入 WTO 对环境保护产业的影响”这2个课题，由于日方不具备足够的对应能力，所以将合作的支援资源全部集中于“循环经济”。

中方提案的“循环经济”研究题目是“研究中国循环经济发展模式及其政策框架”，这其中包含了构筑符合中国国情的循环经济模式和为了发展它的政策建议等内容。具体提出了以下两个研究目标：

(1) 通过将中国同发达国家(主要是指德国和日本)的循环经济实践比较研究，探索符合中国国情的循环经济发展模式。

(2) 以研究丰富的案例为基础，决定中国发展循环经济优先领域的同时，构筑循环经济法律、政策框架，为国家制定宏观政策做出贡献。

另外，为了推进研究工作，考虑组成以中日中心、国家环境保护总局法规司和国际司为核心，包括商务部、建设部、汽车工业协会、清华大学以及有关研究机构等与循环经济相关的部门在内的课题组，同日本在这一领域的研究部门进行合作。

〈2004 年度以后的展望〉

该研究项目预定于决定实施以后的2年内结束。在完成基础调查后，构筑符合中国国情的循环经济模式、制定政策框架。根据这些研究成果召开研讨会，广泛征求各方面的意见，修正内容后提交最终报告书。

我们认为该项目是一个涉及面很广且具有深刻的“可持续性发展”理念的课题。并且在实施上有必要同除国家环境保护总局以外的相关部门进行合作。所以，该项目很有可能成长为超越项目第三阶段的中日间大型环境合作项目。另外，它即使在日本也是一个较新的包括了综合环境管理理念的课题，如有可能以伙伴关系来进行共同研究的话，将会对中日双方都大有裨益。因此，有必要在分析中方提案的同时针对项目的设定以及合作框架等内容进行协商。在听取国内支援委员会对中方提案的意见的基础上探讨合作方向。

第三领域：针对二恶英等成为新的威胁的化学物质研究
(领域长：欧阳讷总工程师/向井专家·伊藤国内支援委员会委员)

(1) 环境中二恶英测定技术
(2002年度主要工作业绩)

大约用了1年时间对约40座垃圾焚烧设施和锅炉进行了测定。并同时测定了与一氧化碳浓度相关的8项指标。今后，作为考察控制对策以及削减技术的基础数据将会发挥重要作用。

另外，已经开始着手与发生源设施种类相关的文献调查和资料收集工作，并期待着其成果的汇总。同时还召开了废弃物国际研讨会，并得到了发表二恶英研究成果的交流机会。此外，还邀请了短期专家在3月底对从事实际测定工作的技术人员举办了旨在提高能力的讲座。发表了6篇论文。

(2003年度主要工作计划)

中国也已经开始了为批准加入 POPs 条约的基础调查工作。国家环境保护总局决定以中日中心开放实验室为核心建设二恶英实验室(500m²、测定对象：煤烟、水、土壤、废弃物等)，并已开始了准备工作。预计今年完成计划立案、招标，明年设施竣工，后年开始二恶英测定工作。

其后，由于形式变化，计划于10月份提前在开放实验室对一部分的二恶英物质进行测定，其准备作业已开始执行。

在工作内容上，新增加了实际验证、调查焚烧炉削减方法(包括测定)及飞灰安全对策课题。此外，还召开了1次研讨会。二恶英课题组预计于本年度内增加1名工作人员。

(2004年度以后的展望)

中国政府是刚刚开始着手二恶英问题，存在缺少技术人员、测定对象领域狭小等问题。但是，相信今后的工作量将会快速增长。今后的问题是要提高设施和能力(包括经验)。由于技术性领域的高度化发展，在极为困难的条件下培养技术人员，转让新技术是我们所面临的课题。关于提供设施的问题，我们认为确认中日中心与国家环境保护总局之间的协作的同时来予以实施是最好的方法。

(2) 环境荷尔蒙(2002年度结束)→(2003年度开始)环境中 POPs (残留性污染物)的测定方法研究与污染现状调查

(2002年度主要工作业绩)

提取了河流湖泊中约40各样本，进行了520项调查。许多测定项目与 POPs 相重叠，所以今后会很顺利地转移到 POPs 调查中去。来自全国各地的约55人参加了项目组举办的 POPs (和环境荷尔蒙)研讨会，领受到了相关技术和知识。由讲座内容包含了众多质量管理要素，相信会对今后在全国范围内实施 POPs 调查是产生积极的影响。发表1篇论文。

预定实施的质量管理调查由于时间的问题没能进行。预计将会在2003年度的 POPs 课题中得以执行。

(2003年度主要工作计划)

中日中心现有器材已经能够满足测定 POPs 条约中规定的相关有机化合物的条件，而且，国家环境保护总局也开始探讨加入 POPs 条约事宜，其受关注程度在不断升高。今后，要实施 POPs 的调查工作。

将现有的各种测定方法汇总，编制在中国测定 POPs 时的标准测定法。以利用其方法实施全国规模的质量管理，提高各个测定机构的水平为目标。实际上，本年度将进行针对河流湖泊的测定，在解析其结果后，汇总编制报告书。另外，在进行全国规模质量管理调

查提高质量的同时，实施全国调查（地方机构的这一愿望较强烈）。邀请短期专家召开以技术转移为目的的研讨会。

〈2004 年度以后的展望〉

估计今后有关 POPs 的工作量很有可能会大幅增加。但是，我们认为中日中心有能力独自承担，故而没有必要进行总体性的援助。当前，可以实施辅助性的部件援助以及中方要求的在特定领域通过短期专家进行技术转让的工作。此外，如有可能将积极向共同研究的方向发展，通过技术交流而达到提高水平的目的。

（3） 室内环境污染研究

〈2002 年度主要工作业绩〉

中日中心对约 100 个处所，近 800 个项目进行了室内空气调查。预定将在今后解析其结果，并向决策层做一个能够成为其基础资料的报告。另外，以中日中心现在采用的测定方法为核心，以全国的环境监测中心为对象举办研讨会，并邀请了 1 名长期专家担任讲师。

在这之后，实施了由 33 个机构参加的质量管理调查，并将其结果编制成报告书。发表 1 篇论文。

〈2003 年度主要工作计划〉

研究剩余的几种物质（乙醛、酮等）以及总挥发性化合物（TVOC）的测定方法，并以此为基础召开测定方法培训班。另外，还要邀请短期专家举办研讨会。

〈2004 年度以后的展望〉

用于测定室内环境的几乎所有大型设备，已在 2002 年度采购完毕，已经具备测定中国室内空气规定的几乎所有项目的的能力。只需要实施辅助性的部件援助以及中方要求的在特定领域通过短期专家进行技术转让的工作。今后，要对控制对象以外的物质进行调查研究。此外，该课题将成为开放实验室的一个大的收入来源，对开放实验室的正常运作将会发挥很大作用。

第 4 领域：针对西部大开发地区的环境保护措施

（2002 年度领域长：张坤主任/山下专家·今井国内支援委员会委员

—2003 年度领域长：焦志延部长/高桥专家·（副）向井专家等·今井国内支援委员会委员）
概括：

2003 年 3 月 10 日~13 日，今井国内支援委员会委员长率第 4 领域运营指导调查团对第 4 领域项目实施状况进行了调查。调查目的是 1) 协商该领域 2003 年度合作方案以及 2) 探求 2004 年度以后的合作课题。中日中心日本专家组致力于能够相互理解对该领域的课题探求，几乎全程陪同了该调查团同相关部门的协商会议。

3 月 13 日，今井团长召集了作为该课题中日中心对口部门的政策研究部、公共教育部、环境信息部，通报了调查经过和结果（参考：发言材料：项目第三阶段/第 4 领域协商调查（2003 年 3 月 10 日~13 日）——探求合作课题之旅）。以此为基础，2003 年度日本专家组将继续与中方对口人员交换政策意见。关于 2004 年度以后的课题，我们考虑要调查中方需求，调整日方支援资源。

（1） 西部地区环保局长岗位培训

〈2002 年度主要工作业绩〉

根据年度计划在西安市实施了由 JICA 主持的，以大约 60 名市级环保局长为对象的培训工作。另外，该系列培训在北京召开时由项目第三阶段日本专家组的山下专家担任了讲师。

〈2003 年度主要工作计划〉

对 60 名西部地区市级环保局长实施培训。进而对编制全国环保局长岗位培训教材以及收集日本环境教育教材等工作提供支援。

〈2004 年度以后的展望〉

实施该培训，已经成为公共教育部例行自主程序。今后，将以实施西部地区环保局长岗位培训为核心，按照每年度中方的工作计划，继续进行由日本派遣讲师等的合作。

(2) 立足于西部地区特点的环境管理政策研究及建议

〈2002 年度主要工作业绩〉

2002 年 9 月 19 日至 27 日，日本专家组 1 人，中日中心政策研究部 4 人赴宁夏回族自治区就生态保护政策问题进行了调研（参考：政策研究部编写的报告书）。

〈2003 年度主要工作计划〉

依照中方的提案，日本专家组可以提供派遣短期专家的合作。根据在 2002 年 9 月于宁夏回族自治区实施调查的研究报告中列出的“生态保护政策建议”以及负责第 4 领域的日本国内支援委员会今井委员和冢委员（亚洲经济研究所）在 2003 年 3 月完成的运营指导调查结果，将本着于项目第三阶段后半期予以具体实施的方针，继续同中方进行协商。

〈2004 年度以后的展望〉

在西部大开发方面，将展开综合发挥中日中心至今为止所形成并积蓄起来的能力，做出更有效的贡献的工作。

(3) 建立并使用西部地区生态环境信息服务系统

〈2002 年度主要工作业绩〉

将过去汇总的庞大的西部生态信息制作成了视觉性生态环境图象。另外，还召开了面向什么样的用户以及如何使用这一生态信息的研讨会，并对今后的方向性等问题进行了探讨。

〈2003 年度主要工作计划〉

利用购进的软件制作西部生态环境主页。对一般用户利用主页进行问卷调查。实施采用通过从现在开始制作的 GIS 收集的数据，向行政机构进行活用普及方法等的培训。

〈2004 年度以后的展望〉

利用大量的西部生态信息数据，进行多种目的的分析服务，构筑决策系统。

(4) 西部环境保护宣传教育的能力建设——影视技术培训计划

〈2002 年度主要工作业绩〉

2003 年 3 月，按照最初的年度计划，聘请日本吉田短期专家实施了以云南省昆明市为中心由公共教育部、JICA、中国科学技术协会共同举办的培训工作。此次培训对象是正在中国西部地区编制用于环境教育的影视作品的地方环保局以及地方电视台的负责人。制作环境教育短片，促进环境保护现场和实际编辑制作人员之间的交流是该培训活动的目的。根据自项目第二阶段起就对本课题提供指导的吉田短期专家的意见，我们认为中方在摄影、编辑技术领域通过几年来的努力，其实力已得到很大提高，课题的技术转让目的已经达到。中方的技术负责人也抱有同样的看法，希望今后能够对中方策划的环境影视作品大赛审查工作提供支援。

〈2003 年度主要工作计划〉

正在是否就通过实施全国环境影视作品大赛等活动，总结本课题合作成果事宜进行探讨。

〈2004 年度以后的展望〉

结束。

B. 横向·窗口合作的现状和未来

(参考: RD 协议定义=“对以中日中心为窗口的中日环境合作顺利进行实行援助”)

作为依照协议确定的重要活动,自 2003 年度起于中日中心实施第三国研修项目。该项目是 2002 年在南非约翰内斯堡召开的 WSSD 会议上,与实施方式 2“开发环境领域的人力·组织能力动议”相关的中日两国合作项目。2003 年 4 月 10 日日方正式受理了中方提出的申请,现 JICA 总部正在办理着采纳这一申请的手续。同时,项目第三阶段日本专家组的高桥专家、泽田协调员、中日中心国际合作处、公共教育部、政策研究部、JICA 中国事务所也开始着手进行实施该项目的准备工作。

为了参考与本协议相关的 RD 中记载的项目,特引用以下内容。关于这些内容,我们认为可以成为探讨项目第三阶段合作结束以后如何发挥中日中心作用的资料。

(1) ODA 事业

- 1) 技术合作(个别派遣短期专家、国别特设研修、中国国内研修、第三国研修、开发调查等)
- 2) 以中日中心为窗口和援助对象实施无偿资金合作项目
- 3) 以中日中心为窗口实施日元贷款合作项目

(2) 其他

- 1) 由日本委托的各种调查/研讨会等
- 2) 日本的各种团体与中日中心结成对等合作关系实施的共同研究等
- 3) 其他 中日中心与日本的民间团体·地方自治体进行的交流等

在项目第三阶段实施期间,我们认为今后要本着以中日中心为“中日环境合作的基地”和“构筑对等合作关系”(由援助/被援助关系向对等关系转化,以保护东亚地区以及地球环境为共同的目标)的原则,在认真考虑维持合作关系这一方向性问题的同时,尊重本 RD 协议精神。从这个意义出发,期待着计划于 2003~2004 年度,以中日中心为基地的第三国研修,能够顺利开展并圆满的得以实施。

资料-4：2003 年度简易 PDM 表

中日双方依据简易 PDM 表谋求灵活有效的分配项目投入资源、决定详细的内容。

简易 PDM 表

课题名称：提高中国酸雨监测能力

活动期间：2003 年 4 月 1 日～ 2004 年 3 月 31 日

活动成果(即目标)	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
<p>编制全国酸雨普查报告，制定有关的酸雨监测技术规定和 QA/QC 管理等技术手册，对各地方城市监测站进行人员培训、QA/QC 管理等方面的工作。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国酸雨普查报告 2. 酸雨监测网络城市名单 3. 有关的酸雨监测技术规定和 QA/QC 管理等技术手册 4. 人员培训数量 5. QA/QC 合格的的城市数量。 	<ol style="list-style-type: none"> 1.确认网络设计方案报告书 2.确认酸雨监测技术规定报告书和 QA/QC 管理等技术手册 3.确认培训实施报告书 4.确认 QA/QC 实施报告书。
活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
<ol style="list-style-type: none"> 1.组织人员培训及监测经验交流,(分为全国性和省级两类,各 1 次,分别为期 3-5 天) 2.编制全国酸雨普查报告 3.编制有关的酸雨监测技术规定和 QA/QC 管理等技术文件(2003 年度完成) 4.发放 QA/QC 考核样,对城市监测站进行 QA/QC 考核 5.EANET 研讨会和城市监测点审核. 	<p>成员 中国环境监测总站:王瑞斌、席俊清、郑皓皓、齐文启 标样所:</p> <p>经费 部分旅差费等工作经费</p>	<p>长期专家: 短期专家: 接收培训生: 提供器材:提供部硬件和工作软件(如多媒体投影仪等,见附件) 活动经费: 日本国内援助者:</p>

附件：(2003—2004 年度工作内容)

活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
1、组织人员培训及监测经验交流，(分为全国性和省级两类，各1次，分别为期3-5天，约50人期) (4年中每年都开展)	组织和会务工作 材料编制与印刷 中方专家 部分旅差费	日方专家 提供部分会议经费和旅差费 会议经费：5万×2 旅差费：0.4万×10人次 合计：14万
2、编制有关的酸雨监测技术规定和QA/QC管理等技术手册(2003-2004年度完成)	编制组织工作 技术文件编制与印刷 中方专家	日方专家 提供部分旅差费和办公用品经费 旅差费：0.4万×10人次 办公用品经费：2万 合计：6万
3、编制全国酸雨普查监测报告。	组织和会务工作 材料编制与印刷 中方专家 部分旅差费	日方专家 提供部分会议经费和旅差费 会议经费：2万 旅差费：0.4万×10人次 报告印刷费：4万 合计：10万
4、对中西部省份提供监测技术专家指导，并协助其编制酸雨监测报告 (4年中每年都开展)	组织工作 材料编制与印刷 中方专家 部分旅差费	日方专家 提供部分会议经费和旅差费 会议经费：1万 旅差费：0.4万×10人次 合计：5万
5、提供部硬件和工作软件 (为全国酸网络提供数据分析工具，数据库等)	中方专家 部分硬件设备(如必要的计算机)	日方专家 提供部分硬件等购置经费。 数据存储设备：2万 多媒体投影仪：6万 合计：8万
6、全国酸雨QA/QC工作。 对全国约300个地级城市发放高、中、低3种浓度的模拟酸雨样品，进行质控考核。 (4年中每年都开展)	总站和标样所发放样品，汇总考核结果，组织专家讨论和编制QA/QC报告。	日方专家 标样制备费用：5万
7、EANET中国网研讨会和城市监测点审核	组织工作 材料编制与印刷 中方专家 部分旅差费	日方专家 提供部分会议经费和旅差费

活动详细表 (2003 年)

课题名称: 大气颗粒物问题的研究

活动时间: (2003 年 4 月 1 日~2004 年 3 月 31 日)

活动成果 (目标)	指标	指标测定方法、取得指标数据方法
<p>悬浮颗粒物污染在中国是一个很大的课题, 但与对策相关的发生源解析手法还未确立。本课题将进行有关颗粒物的广泛研究, 以其成果为基础, 制定颗粒物采集、分析、发生源解析技术导则。并将其广泛公开, 普及到全国。同时应用于大中城市的颗粒物对策。</p>	<p>1. 大气颗粒物采样、分析及发生源解析的技术导则。 2. 大气颗粒物细粒子 (PM2.5) 分析表征报告。 3. 论文和研究报告的数量。 4. 参加讲座的人数。</p>	<p>1. 确认技术导则。 2. 确认研究报告。 3. 确认论文。 4. 确认讲座实施报告。</p>
活动内容	中方的体制及投入	日方的体制及投入
<p>1. 实施另附的与颗粒物有关的 6~7 个研究课题。 2. 推进地方省市的颗粒物发生源解析。 3. 研究颗粒物采样技术, 特别是 PM2.5 采样技术 (SFU 二级采样器, URG 入口切割器和 Tokyo Dylec 采样器) 的性能比较与应用研究。 4. 制定颗粒物分析 (XRF 方法) 技术导则。 5. 参加 ASAAQ (筑波国际会议), 发表研究成果。 6. 举办颗粒物讲座。</p>	<p>成员: 开放实验室 刘咸德等 8 人 总站, 赵淑丽等 4 人 环科院, 4 人 经费: 35 万</p>	<p>长期专家: 山下 (主)、向井 (副) 短期专家: 赴日培训生: 提供器材: 活动经费:</p>

简易 PDM 表 (2003 年)

课题名称: 沙尘暴与黄沙对北京大气颗粒物影响的研究 活动期间: 2003 年 4 月 1 日~2004 年 3 月 31 日

活动成果 (即目标)	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
<p>在前期研究的基础上, 进一步充实监测网络及其相关的监测能力, 逐步建成长江以北的监测、预警预报系统, 并初探建立东亚沙尘暴监测网。利用数学模式对沙尘暴的发生、传输等进行模拟, 重点进行验证, 同时尝试对沙尘暴进行等级划分。初探沙尘发生量对下风向的影响, 初探对沙尘成分与表征分析。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建立黄沙预测模型 2. 2003 年研究报告 3. 参加各种学术会议 4. 在学术会议上发表论文 5. 国际研讨会参加人数 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 沙尘暴研究报告书 2. 论文发表和学术会议的参加。 3. 沙尘暴国际研讨会论文集 4. 研讨会报告书 5. 确定报刊报道
活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
<ol style="list-style-type: none"> 1. 沙尘暴监测网络动员会 (2004 年 1 月) 2. 建立沙尘暴预报预警系统。 3. 对沙尘暴发生、传输以及发展的机理研究 (建立数值模型, 并着重对新建的模式进行验证) 4. 初步建立东亚沙尘暴监测网, 并进行一次中日蒙联合监测 (邀请中日双方的新闻媒体)。 5. 探讨沙尘暴源地发生量以及对下风向地区的影响。 6. 继续对发生的沙尘暴进行监视和监测, 拟提出沙尘暴对环境影响等级划分方案。 7. 国际研讨会 8. 黄沙标准物质研究 	<p>国家环境保护总局沙尘暴研究组 (中日友好环保中心、中国环境监测总站和西北沙尘暴多发区各环保局的相关人员)</p> <p>国家环境保护总局 投入人民币 60 万元</p>	<p>长期专家: 山下 (主), 向井 (副)</p> <p>短期专家: 2~3 名</p> <p>接受培训生: 1 名</p> <p>提供器材: Fenceline 3 台</p> <p>活动经费:</p> <p>日本国内援助者: 西川 (国立环)</p>

课题名称：实施国际标准，提高环境管理水平

活动期间：2003年4月1日~2004年3月31日

活动成果（目标）	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
<p>一、研究环境认证国家政策： ● 环境认证国家体制研究及比较； ● 西部地区推广实施 ISO14000 政策； ● 中日环境标志认证实施比较及研究； 二、研究有机（食品）管理及相关标准、技术。 二、推广应用研究成果，更好地实施环境认证，提高环境管理水平。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 提交研究报告。 ● 研究成果在环境管理政策、制度上的应用。 ● 开展相关培训及资格认定。 ● 开展相关认证宣传和推广。 	<p>中心工作年报； 发表论文、技术规范、研究报告； 培训人员数量、资格认定数量； 相关媒体宣传、公告； 认证发展数量； 听取有关部门意见等。</p>
活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
<p>一、派遣研究人员学习考察日本相关领域的体制、政策、管理、技术和标准； 二、邀请日本专家来华讲学、交流； 三、组织相关技术人员开展研究工作。 四、研究开发相关领域环境管理应用软件，建立相关数据库，为环境管理提供服务。</p>	<p>成员： 负责人：陈燕平 参加人员：张小丹、闫涛、丁伶等</p> <p>经费： ● 中方投入所有参加人员工资； ● 中方投入项目所需房屋、部分设施、器材的运行管理费用； ● 中方投入实施项目过程中的部分经费。</p>	<p>长期专家： 短期专家： 接收培训生： 提供器材：笔记本电脑、摄像机、数字照相机各1台。 活动经费： 日本国内援助者：</p>

简易 PDM 表 (2003 年计划)

课题名称: 中国借鉴“日本企业公害防止管理员制度”的研究

活动期间: 2002 年 5 月~2006 年 12 月

活动成果 (即目标)	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
1. 通过案例研究提出中国如何有效地借鉴“日本企业公害防止管理员制度”的方案; 2. 使总局有关领导了解中国借鉴“日本企业公害防止管理员制度”的必要性、发挥的积极作用、实施的可行性及实施的建议	1. 在贵州省开展试行情况的总结报告; 2. 通过中日中心或政研中心向总局领导汇报	1. 在贵州省开展借鉴“日本企业公害防止管理员制度”的试行研究工作; 2. 同总局有关业务司对了解该项制度的认识, 及对中国建立该项制度意见
活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
1. 对贵阳市进行调研, 协助地方组织开展试行研究工作; 2. 对其他城市进行调研; 3. 组织 8 人赴日本进行国别特设研修; 4. 邀请日本短期专家在教材编写方面提供技术支持。	政研中心研究人员: 3 名 设施、器材维修等费用及办公场所	短期专家 提供设备: 台式电脑 1 台, 扫描仪 1 台, 光盘刻度仪 1 台 在贵州省开始试行工作的经费共 8 万元。

简易 PDM 表 (2003 年计划)

课题名称: 循环经济模式及政策研究

活动期间: 2003 年 4 月~2005 年 3 月

活动成果 (即目标)	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
1. 总结我国开展循环经济的实践模式; 2. 研究日本循环经济的政策法规体系和实施机制;	1. 我国开展循环经济实践模式的研究报告; 2. 中日循环经济的比较研究报告	文献研究 案例研究
活动内容 (另附)	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
1. 对我国已开展循环经济工作的省和市进行调研; 2. 对日本的循环经济政策法律体系和实施机制进行研究; 3. 聘请日本短期专家介绍日本循环经济的政策法律体系和实施典型案例。	政研中心研究人员: 4 设施、器材维修等费用, 办公场所	短期专家 提供设备: 台式电脑 2, 笔记本电脑 2 台 研究活动经费

简易 PDM 表(2003 年计划)

课题名称：环境二 英监测技术

活动期间：2003 年 4 月 1 日~2004 年 3 月 1 日

活动成果(即目标)	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
1.中国二 英类排放源初步调查结果; 2.培训二 英类监测分析技术人员; 3.日本短期专家访问; 4.提出非会安全处置方案; 5.提出二 英类催化分解技术。	1.所调查的行业、内容及项目; 2.培训内容和人数; 3.日本短期专家; 4.选择具有可行性的处置方案; 5.催化试验装置。	1.调查报告; 2.培训班; 3.日本短期专家; 4.处置方案的选择报告; 5.二 英类破坏效率。
活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
1.中国 POPs-NIP 预研究项目：二 英污染源的初步调查; 2.二 英监测技术培训; 3.邀请日本短期专家,开展技术交流和指导; 4.焚烧飞灰安全处置技术研究(项目); 5.延期二 英类催化破坏技术研究(项目)。	负责人：欧阳讷、田洪海(开放实验室) 合作单位：北京大学环境科学学院 清华大学环境科学与工程系 西北化工研究院 固体废物专业委员会 课题经费：25 万元 设备设施：二 英采样设备、前处理实验室 相关分析仪器和设备	长期专家： 短期专家： 接收培训生：； 提供器材：清单另附 活动经费： 日本国内援助者：

课题名称：中国环境中内分泌干扰物(POPs)的监测方法研究以及污染现状调查 活动期间：2003年4月1日~2004年3月31日

活动成果（即目标）	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
<p>中国环境中 POPs 的监测和环境污染状况调查研究还只处于起步阶段。本研究成果将提供能够满足中国环境中 POPs 检测的实用技术和方法，完成中国关键水域中 POPs 污染水平调查，为国家政府机关制定宏观决策和为此类化学物质制定相应的环境法规和标准提供可靠的数据依据。同时在项目实施过程中，完成对地方监测站的技术培训，提高中国环境监测和管理部门的整体技术水平。</p>	<p>1.完成环境中 POPs 监测分析方法编写，完成对地方监测站监测技术人员的技术培训 2.完成技术培训班监测分析方法资料 3.举办研讨会一次 4.完成部分污染现状调查</p>	<p>1.以对地方监测站数据的精密度管理报告表示 2.资料一份 3.研讨会一次 4.部分污染现状调查书一份</p>
<p>活动内容</p>	<p>中方的体制及投入</p>	<p>希望日方具备的体制及投入</p>
<p>1.中国环境中持久性有机污染物（POPs）污染研讨会 协办单位：中国环境监测总站；参加单位：地方监测站（主要为二级站）；主要讨论中国 POPs 污染现状、世界各国研究发展以及监测分析方法培训等。 2.与中国环境监测总站和地方监测站合作，采集中国地表水和海水样品，着重监测斯德哥尔摩公约中所列12种 POPs 中有机氯农药等。同时，与国家环保总局标样所合作完成实验室精密度管理等工作。</p>	<p>课题负责人：黄业茹 主要参加人员：周丽、狄一安、张颖、施钧慧 合作单位：中日中心标样所、中国环境监测总站（代表齐文启）地方监测站相关人员</p>	<p>长期专家： 短期专家：； 接受培训生： 提供器材：专用超声波萃取仪、有机萃取用微波消解仪、采水器（3个） 活动经费： 日本国内援助者：</p>

课题名称：中国室内环境污染研究

活动期间：2003年4月1日~2004年3月31日

活动成果（即目标）	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
<p>由于室内装饰装修所引起的室内环境污染在中国日趋严重，除了从污染源头严格控制污染物排放之外，密切监测和研究中国室内环境污染新问题也是迫在眉睫的任务。但是，目前在中国，以上所提到的限量污染物监测分析技术还不完善，标准中所引用的检测方法有些是国外已淘汰的方法；有些是二十几年前建立的方法、有些是直接引用 ISO 方法。另外，更严重的是所参照的测定方法多为环境空气或居住区环境监测方法，几乎没有专门针对室内空气环境监测的分析方法。因此，我们的工作首先是建立一套系统的室内环境监测分析方法，并且将这一系列方法通过培训班或研讨会的方式介绍给具有室内环境监测机构资质的实验室，为建立国标方法奠定基础。另外，目前中国由于室内装饰装修造成的室内空气污染状况还没有系统研究，污染水平与人类健康之间的关系还不确定。因此，我们将通过本项研究确定中国城市室内环境污染现状。</p>	<p>1.完善已有的监测分析技术，配备必要的实验设备，建立室内空气监测分析方法，并有其它实验室验证； 2.完成室内环境污染及监测技术培训班文集资料 3.正式发表文章</p>	<p>1.提交方法研究报告及验证报告数份 2.提交文集资料 1 份 3.1~2 篇</p>
<p>活动内容</p>	<p>中方的体制及投入</p>	<p>希望日方具备的体制及投入</p>
<p>1、建立中国室内环境污染监测分析方法 □有机物监测目标物包括总挥发性有机物（TVOCs）、苯系物（苯，甲苯，邻、对、间-二甲苯，乙苯、苯乙烯、异丙苯）、卤代烃类、氯代苯类、酯类、醛酮类等、□苯并[a]芘、□氨、④放射性指标-氡及其子体、⑤可吸入颗粒物、⑥新风量等； 2、建立醛酮分析方法研究。 3、开展室内空气污染物监测的精密度管理研究。 4、组织监测分析方法培训班或研讨会（每年至少2次），交流监测分析技术以及研究成果； 5、购置室内环境监测分析用仪器设备等； 6、建立城市室内环境污染状况档案（按季节以及室内环境种类等分类）。</p>	<p>项目负责人 欧阳讷 主要项目参加人员 黄业茹、李玉武、董旭辉、狄一安、张颖、周丽、祁辉、张烃等 合作单位 中日中心标样所、中日中心宣教中心、中国室内装饰协会等</p>	<p>长期专家： 短期专家： 接受培训生： 提供器材：1.SUMMA 采样罐（20个） 2.干式空气流量计；3.采样泵（流速0~3L/min）； 4.吸附管（VOCs用）（固体吸附剂为 Tenax、Graphitized Carbon Black 即石墨化碳黑或 Carbon Molecular Sieve 碳分子筛）；5.吸附管（醛酮分析用 LpDNPH 小柱）；6.配气瓶（Static Dilution Bottle）；7.风速计（Anemometer）；8.测氡仪 活动经费： 日本国内援助者：</p>

简易 PDM 表 (2003 年计划)

课题名称: 中国西部地区环保局长岗位培训班

活动时间: 2003 年 10 月

活动成果 (即目标)	指 标	指标测定方法、取得指标数据的方法
提高西部地区地市级环保局长环境管理能力。	培训西部地区地市级环保局长 60 名	培训结束后提交培训实施报告书
活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
举办面向中国西部地区地市级环保局长的培训; 邀请日本专家介绍日本环境管理的经验;	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家环保总局人事司负责培训的监督和管理; ● 中日友好环境保护中心宣教中心负责具体实施培训; ● 各省环保局人事处为该培训项目提供支持; ● 国家环保总局和地方环保局共投入资金 30 万元。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中日友好环境保护中心专家组负责聘请有关的日方专家为培训班授课; ● 培训班申请 JICA 经费 万元人民币。

简易 PDM 表 (2003 年计划)

课题名称: 编写和出版全国环保局长岗位培训教材

时间: 2003 年 4 月-2004 年 4 月

活动成果 (即目标)	指 标	指标测定方法、取得指标数据的方法
为全国环保局长岗位培训编写和出版一套实用性教材参考教材。	该套全国环保局长岗位培训教材包括 1 本基础教程和 11 本专题参考教材, 共计出版 15000 套, 用于全国地市、县级环保局长岗位培训。	该套教材应用于全国地市和县级环保局长岗位培训;
活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
编写和出版“全国环保局长岗位培训教材”; 收集日本的环境培训教材, 作为编写该套教材的参考。	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家环保总局人事司负责教材的编写培训的监督和管理; ● 中日友好环境保护中心宣教中心负责组织教材编写工作; ● 中日友好环境保护中心政策研究中心、北京师范大学等研究机构和高校的有关专家参与教材的编写, 中国环境科学出版社负责教材的出版; ● 国家环保总局投入资金 60 万。 联系人: 焦志延 电话: 84637722-2308	<ul style="list-style-type: none"> ● 中日友好环境保护中心专家组负责收集日本的环境培训教材; ● 培训班申请 JICA 经费 万元人民币。

附件:

简易 PDM 表 (2003 年计划)

课题名称: 立足于西部地区特点的环境管理政策研究及建议

时间: 2003.年 3 月 — 2004.年 3 月

活动成果 (即目标)	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
1. 完善环境管理类型区划分的理论与方法 2. 完成西部地区环境保护分类管理报告	1. 建立环境分区指标体系 2. 建立环境保护能力指数	文献研究 专家研讨 案例研究
活动的内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
1. 日方对中方研究人员进行培训 (理论和方 法) 或开展合作研究 2. 召开西部地区环境保护分区管理研讨会 3. 编写西部地区环境保护分类管理报告 4. 项目成果的发表与传播	1. 研究人员: 夏光、裴晓菲、吴玉平 2. 办公场所	1. 短期专家 2. 对中方研究人员培训或开展合作研究 3. 研究经费与活动经费

简易 PDM 表 (2003 年计划)

课题名称: 建立并使用中国西部地区生态环境信息服务系统

活动期间: 2003 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日

活动成果 (即目标)	指标	指标测定方法、取得指标数据的方法
1. 为科研单位、社会公众提供西部地区生态环境信息服务。 2. 提高西部地区生态环境信息应用能力	1. 网页内容、栏目 2. 网页提供数据量 3. 网页访问人数 4. 培训班学员学习结果 5. 问卷调查反馈意见	网页内容、数据量统计。 访问人数统计 学员考试结果 问卷调查反馈意见分析结果。
活动内容	中方的体制及投入	希望日方具备的体制及投入
1. 整合西部生态遥感调查数据, 建立西部生态遥感调查空间数据库。 2. 建立西部地区生态环境网页, 并链接到国家环境保护网站 (www.zhb.gov.cn) 3. 分析研究网上调查内容的反馈意见并对下一步工作做出相应调整。 4. 召开一次培训班。为西部地区培训 GIS 技术、数据库技术及西部地区生态环境查询系统的使用。 5. 编制培训班教材	成员: 王桥、魏斌、厉青、张波、申文明、李顺、吴传庆。 经费: 20 万元, 用于网页建设和空间数据库	长期专家: 接受培训生: 提供器材: 活动经费: , 用于培训班。

2003 年 4 月 21 日

<2002 年度>

1. 长期专家

	负责业务	姓名	派遣时间
1	首席顾问	千原 大海	02 年 5 月 29 日~03 年 3 月 31 日
2	大气污染	山下 俊郎	02 年 4 月 1 日~03 年 3 月 31 日
3	环境管理	加藤 义重	02 年 4 月 1 日~03 年 3 月 31 日
4	有害化学物质	向井 博之	02 年 4 月 9 日~03 年 3 月 31 日
5	业务协调员	铃木 启史	02 年 4 月 1 日~02 年 10 月 31 日
6	业务协调员	泽田 博美	02 年 10 月 1 日~03 年 3 月 31 日

2. 短期专家

	领域·课题	姓名	派遣时间
1	黄沙分析·发生源解析	西川 雅高	02 年 10 月 7 日~23 日
2	大气颗粒物采样·分析·发生源解析	岩本 真二	02 年 11 月 4 日~17 日
3	制定日本公害防止管理员制度时需重点注意的问题	崎 克也	02 年 11 月 24 日~30 日
4	酸雨采样·分析·解析	福崎 夫	02 年 12 月 3 日~15 日
5	ISO14000 认证技术	森下 研	03 年 1 月 20 日~1 月 24 日
6	调试·观测黄沙监测仪器及指导数据处理	杉本 伸夫	03 年 2 月 12 日~2 月 27 日
7	环境中二恶英的研究	川田 邦明	03 年 2 月 26 日~3 月 2 日 (3 月 1 日从北京出发)
8	测定中国环境中内分泌扰乱物质的研究	伊藤 裕泰	03 年 3 月 18 日~3 月 22 日
9	策定·制作影视教材方法的技术指导	吉田 昌生	03 年 3 月 19 日~3 月 31 日

3. 调查团

1	第 3 领域运营调查团	02 年 11 月 12 日~16 日
2	第 4 领域运营调查团	03 年 3 月 9 日~14 日

4. 研修生

	课题	姓名	派遣时间
1	在西部开展 ISO14000	陈燕平	03年3月9日~3月21日
2	环境荷尔蒙	董亮	03年3月31日~6月30日
3	西部生态环境信息	张波	03年3月31日~6月30日

5. 提供器材

	器材名称	参考品牌/型号	数量
1	加热脱离装置	AEROTrap 6000	1
2	相对浓度计	ES-640	3
3	ARCGIS (软件)	ArcView-S	1
		ArcGIS-Spatial-S	
		ArcGIS-3D-S	
		ArcGIS-Geostatistical-S	
		ArcGIS-ArePress-S	
4	自动降雨采样器	X H A R M30A	3
5	吸附管		20
6	投影仪	CX6100	1
7	采样器 (大流量)	功率 NL-220-10C-2.5 0 流量 20L/m i n 10 μ +2.5 μ +备份	2
		泵 NLK-60	2
8	旋转蒸发器	R-134-SW-3 (5020-704)	1
9	浮子型流量计	50ml-1l/min	10
10	笔记本电脑	Thinkpad27c	2
11	便携型 pH 计	PPT-100M 型 8 0 5 0 - 0 2	2
12	Microsoft Office 计算机软件等		2
13	服务器	X220-61X	2

14	台式电脑	A30P-53C	2
15	彩色激光打印机	8150C	1
16	分液漏斗(球型)	SPC FUNNEL, 200ml (3022-19200)	4
		SPC FUNNEL, 500ml (3022-19500)	2
		SPC FUNNEL, 1000ml (3022-241)	2
17	激光打印机	6370C	1
18	真空干燥器	VC-01(4757-01)	1
19	活性炭防毒面具	88-5327-01, 50PIECE/PACK	10
20	便携式打印机	990C	1
21	夹子(带塑料套)	SMALL TYPE (4562-50A)	10
22	小型升降台	NO.4701-10	2
23	梨型瓶	SPC-24, 300ml (3012-24300)	5

2003年度申请器材中的一部分,已经提前于2002年度采购完毕

	器材名称	参考品牌/型号	数量
24	冷冻干燥机	FDU-830	1
25	采样罐清洗装置		1
26	流量定量采样装置	17-PCS-360N	3
27	超声波提取器		1
28	CO计	TH8801V	1
29	G I S软件		1
30	微波消解器	MARSX TM	1

<2003 年度>

1. 长期专家

	负责业务	姓名	派遣时间
1	首席顾问	千原 大海	03 年 5 月 29 日~04 年 3 月 31 日
2	大气污染	山下 俊郎	03 年 4 月 1 日~04 年 3 月 31 日
3	有害化学物质	向井 博之	03 年 4 月 1 日~04 年 3 月 31 日
4	支援环境政策研究·研修	高桥 元喜	03 年 4 月 2 日~04 年 3 月 31 日
5	业务协调员	泽田 博美	03 年 4 月 1 日~04 年 3 月 31 日

2. 短期专家

	领域·课题	派遣时间
1	指导 POPs 测定技术	03 年 9 月
2	指导二恶英测定技术	03 年 2 月
3	指导激光雷达操作	03 年 7 月
4	总体指导黄沙研究	03 年 10 月
5	支援环境认证技术	03 年 11 月
6	指导酸雨监测技术	03 年 12 月
7	支援循环型经济模式研究(1)	03 年 10 月
8	指导全国环境教育影视大赛	03 年 11 月
9	支援西部环境保护政策	03 年 9 月
10	支援循环型经济模式研究(2)	03 年 10 月
11	中国室内环境研究	03 年 11 月
12	指导日本公害防止管理经验	03 年 12 月
13	大气颗粒物发生源解析	03 年 10 月

3. 调查团

	领域·课题	派遣时间
1	运营指导调查团	03 年 7 月

4. 研修生

		派遣时期
1	二恶英测定技术	03 年 10 月
2	循环型经济模式研究	03 年 10 月
3	开发黄沙气象预测模型	03 年 8 月
4	残留性有机污染物质 (POPs)	10 月

5	西部生态环境信息研究	03年8月
6	大气中颗粒物问题研究	03年8月

5. 提供器材

	器材名称	机能概要	使用目的
1	微量风速计	测定室内空气流速	测定室内空气流速
2	真空瓶	一定容量的玻璃瓶	制作气体标样
3	干式气体流量计	测定采样量	采集空气样品时使用
4	采水器	提取中水试剂	提取环境荷尔蒙试剂
5	采样泵	用正确流量提取空气样品	提取市内空气样品
6	气密性注射器	没有渗漏, 按量提取空气 (耐压型)	制作标准气体
7	吹扫和捕集装置	通过鼓泡浓缩提取水中挥发性有机物	浓缩水样品中低沸点的有机物
8	Manifold、3联	同时过滤 3 个水样品	从水样品中滤出浮游生物, 测定 POPs
9	其他		

与 WSSD 方式 2 “开发环境领域的人力·组织能力的动议”相关的 “以中日友好环境保护中心为基地的第三国研修”

1. 背景

“中日中心项目”已经实施了项目第一阶段(1992~1995)、项目第二阶段(1996~2001)、项目第二阶段后续项目(2001~2002)以及项目第三阶段技术合作(2002~)。中日中心在中国的环境政策战略、环境信息技术、环境宣传教育·人才培养、环境分析·监测技术等方面管理及技术层面发挥着重要的作用。另外,伴随着国际环境合作的广泛化趋势,中日中心在成为中日两国环境合作基地的同时,将发挥中国对外实施环境合作开展国际交流的窗口作用。

2002年在南非举行的“关于可持续发展的世界首脑会议(WSSD 约翰内斯堡首脑会议)”上,中日中心被确定为中日环境合作以及国际合作的典范,而受到与会邀请并发表了演讲,从而成为各界关注的焦点。

另外,在会议举行期间确认了东南亚及中亚诸国均抱有通过与中日两国环保专家进行交流,并扩大与东南亚·中亚地区等第三国间的相互交流,以提高本国在环境领域能力的意愿。

日本政府作为面向实现可持续发展的第二种方式的动议(伙伴关系)中的一环,提出并表明了支持以中日中心为基地实施“开发环境领域的人力·组织能力动议”的建议。在这之后,日方于2003年4月10日正式受理了中方提交的实施“以中日中心为基地的第三国研修”的申请。

JICA 特别重视环境领域的人才培养、强化组织结构以及支援政策立案方面的能力建设。至今为止开展的“中日中心项目”是以通过基地方式实现能力建设为目的的项目。相信“中日中心项目”在过去的10年中所取得的各种丰富经验将会对其他发展中国家环境领域能力建设做出许多贡献。同时,通过解决各国在环境领域上的各种不同情况而获得的经验·技术,将会极大地充实别的发展中国家在这一方面的信息资料。在中日中心实施第三国研修,将会使中日中心在向地域环境合作迈进以及自身能力建设上得到促进和提高,对改善地域环境也会有很大裨益。

2. 目的·意义

通过将到现在为止,中日两国关于环境领域以及通过实施“中日中心项目”所取得的经验和成果介绍给亚洲各国,培养出专业技术和环境管理人才。

构筑使各发展中国家通过实施创建“环境中心”及同其他各个援助机构的合作而获得的技术·经验得以共享的机制,并由此使发展中国家在组织能力建设方面或益的同时促进区域间环境合作,支援解决亚洲环境问题。

共享环境对策经验/成果以及环境合作领域方面的经验/成果
共享环境信息等

- 人力·组织能力建设
- 构筑区域环境合作网络
- 支援亚洲的区域间环境合作

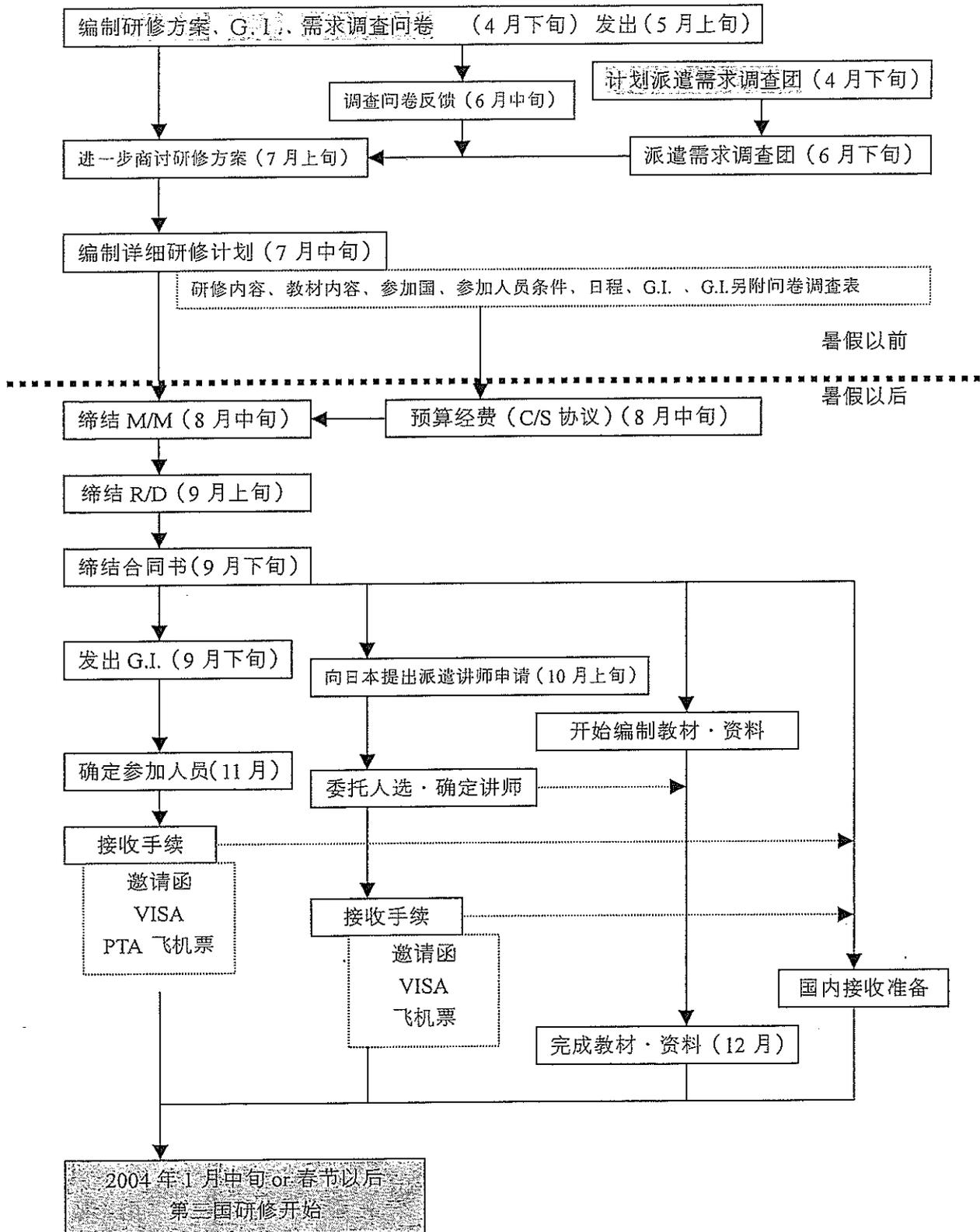
3. 今后的计划·预定

为了在 2003 年度实施“以中日中心为基地的第三国研修（5 年）”的第一年研修计划，中日双方现正就基本研修计划进行协商，实施着编制研修内容方案等的准备工作。

今后，将对参加候选国实施需求调查，并依据其结果进一步探讨研修内容。预计至 7 月底完成第三国研修整体计划（5 年）和第一年度（2003 年）详细研修计划（研修内容、讲座内容、派遣讲师、参加国、参加人员、时间等）。

关于候选国需求调查事宜，计划将向受调查国邮寄·回收调查问卷并派遣调查团。预计将在 5 月初寄送调查问卷，6 月下旬派遣调查团。

关于 WSSD Type 2 第三国研修 时间表 (2003.4.21 现在)



资料-7: 成员一览表

	领域名 (简称)	领域长		课题名(简称)	成员		合作机关	日本国内支援委员会	
		中方	日方		负责人	主要成员			
A 领域· 课题合作	广域大气	程子峰	山下俊郎	向井博之	酸性雨	王瑞斌	席俊清、郑皓皓、齐文启、吴忠祥	环科院、总站、西北各地环保局 总站、环科院	西川雅高
					黄沙·沙尘暴	董旭辉	全浩、陈严、唐莉、王雁鹏、张焯、狄一安、信息中心、政经中心、国家环境标准样品协作定植实验室		
					粒子状物质		分析中心		
	环境管理	陈燕平	山下俊郎	小柳秀明	环境国际标准	张小丹	李喜俊、陈春瑜、孙海容、李燕、阎涛、王孝霞、薛兵	总局污控司应急调查中心 总局人事司、地方环保局人事司	田森行男
					公害防止管理者	高彤	裴晓菲		
					循环型经济	夏光	周国梅		
	有害物质	欧阳讷	向井博之	山下俊郎	二恶英	田洪海	李楠、殷惠民、李伟	北京大学地质学部、清华大学环境学部、固体废弃物专门委员会、中国科学院生态环境研究中心 总站、地方观测站 中国室内装饰协会	伊藤裕康
					POPs(可持续污染物)	黄业茹	周丽、狄一安、张颖、施钧惠、丁中元		
					室内环境污染	欧阳讷	黄业茹、李玉武、董旭辉、狄一安、张颖、周丽、祁辉、张焯、标样所、宣教中心		
	西部环境保护	焦志延	高桥元喜	泽田博美	西部环境保护局长研修	焦志延	宋旭红、牛玲娟	总局人事司、西部地方环保局人事处 总站、环科院生态所、西部地方环保局	今井千郎
山下俊郎				西部环境政策	夏光	裴晓菲、吴玉平			
向井博之				西部生态情报	王桥	魏斌、王文杰、郑丙辉、邓玉平、张波、申文明、李顺、杜世宏、历青、吴传庆			

	领域名 (简称)		负责
B 水 平 窗 口 合 作	ODA 事业	国别特设研修：“公害防止管理者制度”支援与第三阶段联合 现地国内研修：“二氧化硫磺以及酸雨对策技术”、中国环境信息网络“支援与第三阶段联合 第三国研修：WSSD 后续；中日中心研修 开发调查：与“贵阳市大气污染对策计划调查”联合 “太湖水环境修复示范项目”支援等 中心作为窗口提供对象对无偿资金合作的实施 “百名城市信息网”、“西安市废弃物管理改善计划基本设计调查”支援等 中心作为窗口对有偿资金合作的实施：环境资金联合专家（森长期专家）及联合支援	小柳秀明 山下俊郎、向井博之、高桥元喜 高桥元喜、泽田博美 小柳秀明 高桥元喜
	其他	受日本委托的各种调查/研讨会等：信息提供与窗口支援 中心作为代表对日本各团体实施共同研究等：信息提供与窗口支援 其他中心与日本民间团体·地方自治体的交流等：信息提供与窗口支援	